

令和 5 年 度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川 崎 市 監 査 委 員

6 川監第 3 8 9 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

川崎市長 福 田 紀 彦 様

川崎市監査委員	大 村 研 一
同	川 上 善 行
同	石 田 康 博
同	かわの 忠 正

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の結果	8
	各会計の決算概要	10
	病院事業会計	
1	業務実績	18
2	予算執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	31
6	むすび	33
	下水道事業会計	
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	経営成績	37
4	財政状態	41
5	キャッシュ・フローの状況	43
6	むすび	45
	水道事業会計	
1	業務実績	46
2	予算執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	むすび	57
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	58

2	予算執行状況	59
3	経営成績	61
4	財政状態	65
5	キャッシュ・フローの状況	67
6	むすび	69

自動車運送事業会計

1	業務実績	70
2	予算執行状況	71
3	経営成績	73
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フローの状況	79
6	むすび	81

(審査資料)

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	101
水道事業会計審査資料	107
工業用水道事業会計審査資料	113
自動車運送事業会計審査資料	119

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 比率は原則として原数値により算出したものを百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、各表中の内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの

「・・・」 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

令和 5 年度川崎市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度川崎市病院事業会計決算

令和 5 年度川崎市下水道事業会計決算

令和 5 年度川崎市水道事業会計決算

令和 5 年度川崎市工業用水道事業会計決算

令和 5 年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類と会計帳票等証書類との照合等を行うほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。

第 4 審査の着眼点

1 形式審査

(1) 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。

(2) 決算書類相互の計数は一致しているか。

2 実質審査

(1) 業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況は良好か。

(2) 予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算が適正かつ効率的に執行されているか。

(3) 経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

(4) 財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、決算書類は関係法令に適合し、かつ正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計の決算概要

(1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営 業 収 益	30,518,819	33,284,018	28,385,392	6,875,658	7,782,797	106,846,685
営 業 費 用	34,771,897	37,123,953	29,269,820	6,459,623	8,447,958	116,073,253
営 業 損 益	△ 4,253,077	△ 3,839,935	△ 884,427	416,034	△ 665,161	△ 9,226,567
前年度営業損益	△ 4,960,714	△ 4,124,747	△ 1,265,643	496,489	△ 1,158,956	△ 11,013,572
営 業 外 収 益	5,038,250	7,937,290	3,172,051	150,184	1,356,062	17,653,839
営 業 外 費 用	1,993,049	2,125,668	932,177	79,233	135,491	5,265,619
経 常 損 益	△ 1,207,876	1,971,686	1,355,446	486,985	555,409	3,161,651
前年度経常損益	△ 1,842,328	1,487,672	1,091,439	582,994	168,788	1,488,566
特 別 利 益	648,519	664,125	47,184	49,505	—	1,409,333
特 別 損 失	232,818	138	11,480	—	—	244,438
総 収 益	36,205,589	41,885,433	31,604,628	7,075,347	9,138,859	125,909,858
総 費 用	36,997,766	39,249,760	30,213,478	6,538,856	8,583,450	121,583,311
純 損 益	△ 792,176	2,635,673	1,391,149	536,491	555,409	4,326,547
前年度純損益	1,321,238	2,068,000	1,097,664	582,994	168,788	5,238,686
前 年 度 比 較	△ 2,113,415	567,672	293,485	△ 46,503	386,621	△ 912,139
繰越利益剰余金 △ 繰越欠損金	△ 15,538,507	—	—	—	△ 3,892,083	△ 19,430,591
その他未処分 利益剰余金変動額 ¹	—	2,068,000	1,097,664	619,716	—	3,785,381
未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金	△ 16,330,684	4,703,674	2,488,813	1,156,207	△ 3,336,673	△ 11,318,662

ア 損益

下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。また、病院事業会計は、前年度の純利益から純損失に転じている。

企業会計全体では43億2,654万円の純利益となっており、前年度の52億3,868万円の純利益から9億1,213万円減少している。

イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

ウ 各会計の損益の特徴

病院事業会計は7億9,217万円の純損失で、**6年ぶりの純損失**を計上している。入院患者の増により医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減などにより特別利益が減少したため、総収益が減少するとともに、物価及び人件費の高騰の影響を受けた薬品費や委託料の増などにより総費用が増加し、純損失に転じている。

下水道事業会計は26億3,567万円の純利益で、**9年連続の純利益**を計上している。下水道使用料の増などにより総収益が増加するとともに、動力費の減などにより総費用が減少したため、利益は前年度に比べ増加している。

水道事業会計は13億9,114万円の純利益で、**6年連続の純利益**を計上している。給水収益の増などにより総収益が増加するとともに、資産減耗費の減などにより総費用が減少したため、利益は前年度に比べ増加している。

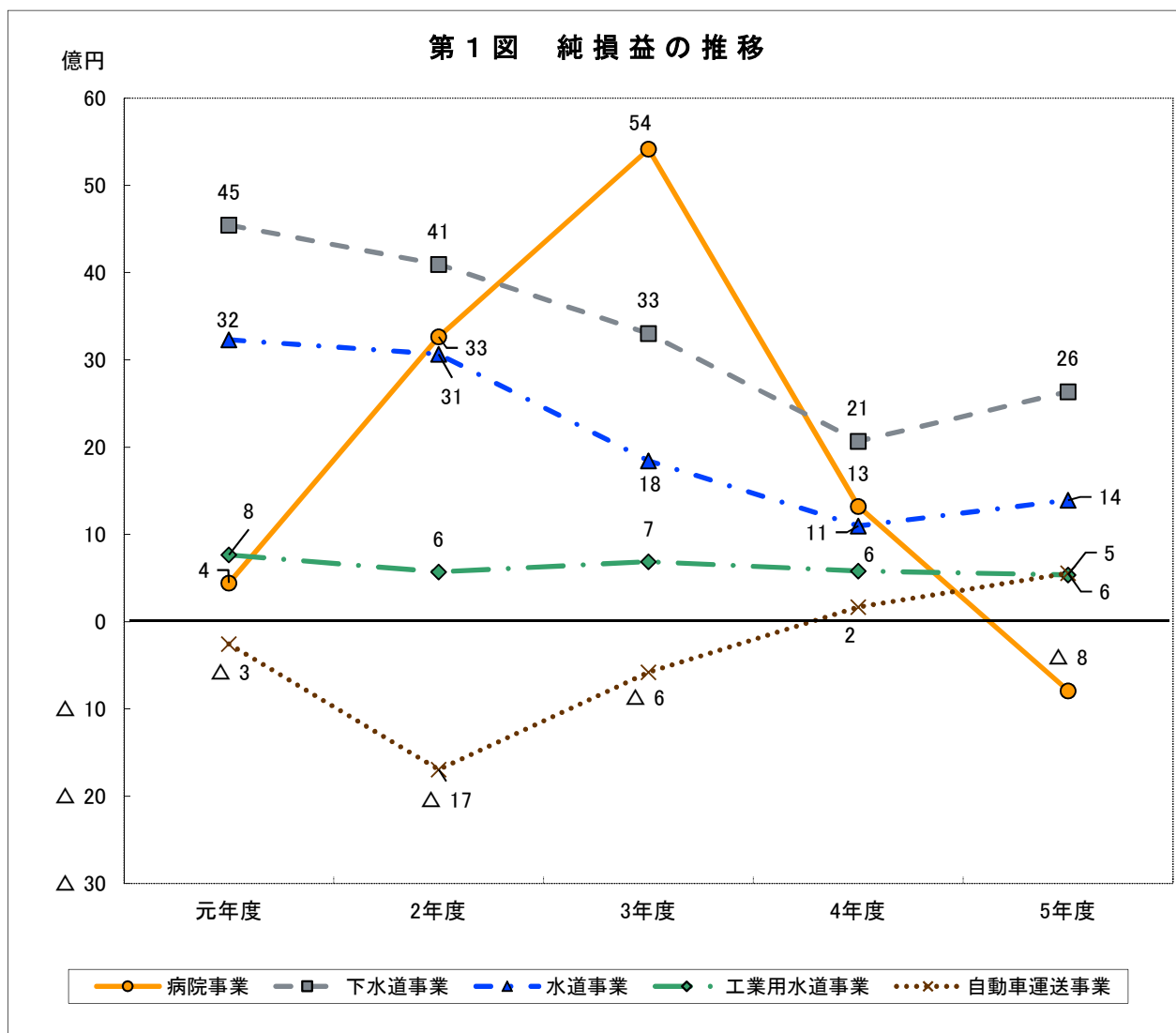
工業用水道事業会計は5億3,649万円の純利益で、**9年連続の純利益**を計上している。給水収益が減少している一方で、特別利益の増などにより総収益が増加したものの、資産減耗費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

自動車運送事業会計は5億5,540万円の純利益で、**2年連続の純利益**を計上している。乗車人員の増や乗車料金改定の平年度化により総収益が増加したため、利益は前年度に比べ増加している。

最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）



(2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
資 産	59,100,585	658,607,211	212,368,663	32,716,543	9,392,351	972,185,354
固 定 資 産	45,976,547	632,886,614	185,107,745	20,688,351	7,121,728	891,780,986
流 動 資 産	13,124,037	25,720,596	27,260,917	12,028,192	2,270,622	80,404,368
前年度資産	57,373,179	659,433,353	206,873,605	31,628,690	8,118,217	963,427,046
前年度比較	1,727,405	△ 826,141	5,495,057	1,087,852	1,274,133	8,758,308
負 債	57,116,006	464,188,639	105,743,327	9,849,049	11,867,821	648,764,844
固 定 負 債	43,847,624	243,014,712	77,864,358	6,558,620	9,066,506	380,351,823
流 動 負 債	10,852,417	50,230,244	15,293,492	2,100,610	2,163,397	80,640,162
繰 延 収 益	2,415,964	170,943,682	12,585,475	1,189,817	637,918	187,772,858
前年度負債	54,774,722	468,023,608	101,639,419	9,297,688	11,149,097	644,884,536
前年度比較	2,341,283	△ 3,834,969	4,103,907	551,361	718,724	3,880,307
資 本	1,984,578	191,418,572	106,625,336	22,867,493	△ 2,475,470	323,420,510
資 本 金	15,825,753	166,215,873	103,936,107	20,778,020	274,399	307,030,154
資本剰余金	2,489,509	23,499,025	200,414	40,714	586,803	26,816,467
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 16,330,684	4,703,674	2,488,813	2,048,759	△ 3,336,673	△ 10,426,110
前年度資本	2,598,456	191,409,745	105,234,186	22,331,002	△ 3,030,880	318,542,510
前年度比較	△ 613,878	3,008,827	1,391,149	536,491	555,409	4,878,000
負債資本合計	59,100,585	658,607,211	212,368,663	32,716,543	9,392,351	972,185,354
前 年 度 負債資本合計	57,373,179	659,433,353	206,873,605	31,628,690	8,118,217	963,427,046
前年度比較	1,727,405	△ 826,141	5,495,057	1,087,852	1,274,133	8,758,308

ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,721億8,535万円で、前年度に比べ87億5,830万円増加している。これは下水道事業会計で減少したものの、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

企業会計全体の負債は6,487億6,484万円で、前年度に比べ38億8,030万円増加している。これは下水道事業会計で減少したものの、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

企業会計全体の資本は3,234億2,051万円となり、前年度に比べ48億7,800万円増加している。これは病院事業会計で減少したものの、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

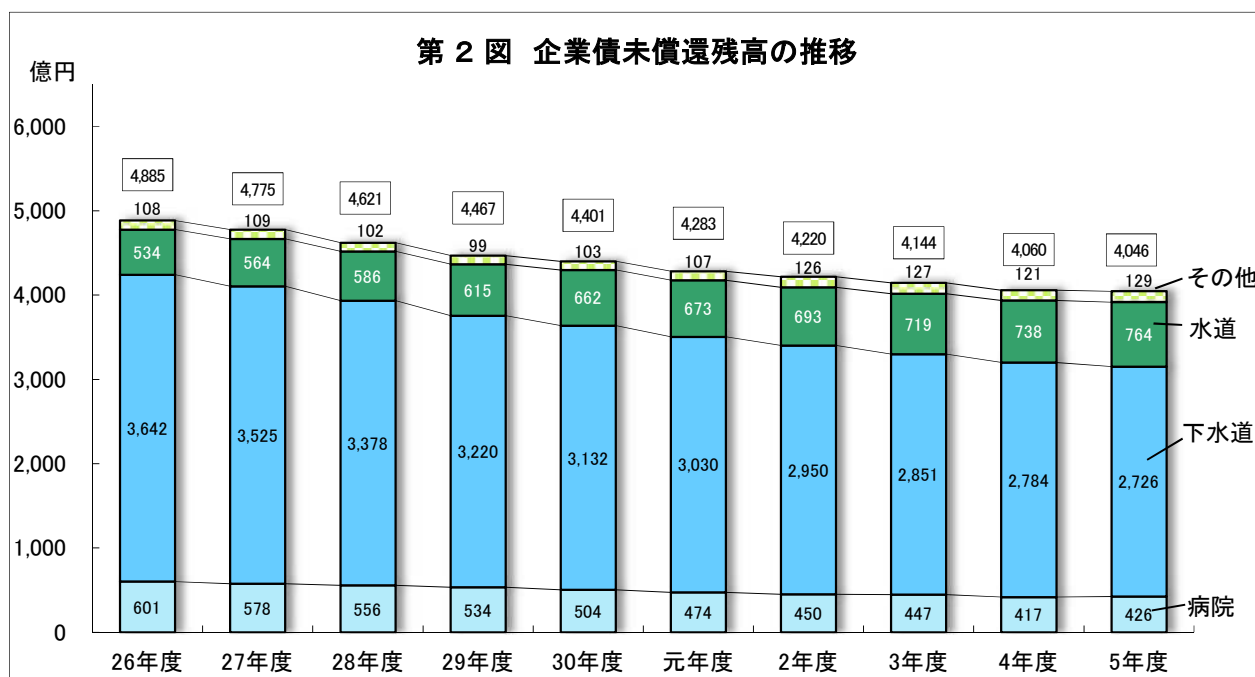
第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
企 業 債	5,247,400	24,985,000	6,168,000	762,000	1,148,000	38,310,400
前年度企業債	779,100	24,376,000	5,456,000	126,000	367,000	31,104,100
企 業 債 償 還	4,353,812	30,732,746	3,477,487	619,716	519,660	39,703,421
前年度企業債償還	3,768,889	31,131,729	3,567,611	639,748	469,830	39,577,808
企業債未償還残高	42,607,829	272,606,428	76,443,681	6,523,995	6,376,560	404,558,495
前年度未償還残高	41,714,241	278,354,174	73,753,168	6,381,712	5,748,220	405,951,517
前 年 度 比 較	893,587	△ 5,747,746	2,690,512	142,283	628,340	△ 1,393,021
構 成 比 率	10.5	67.4	18.9	1.6	1.6	100

企業会計全体の企業債未償還残高は4,045億5,849万円で、前年度に比べ13億9,302万円減少している。これは病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、下水道事業会計で減少したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の67.4%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。主に下水道事業会計で企業債未償還残高が減少していることから、企業会計全体でも減少している。

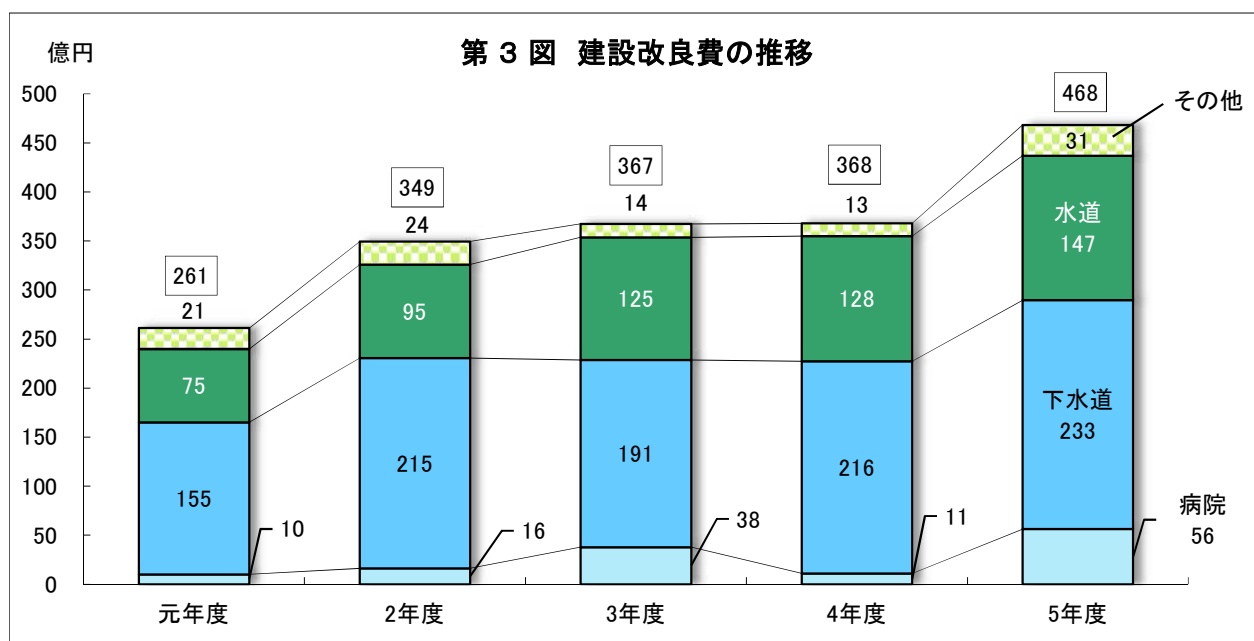


備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は468億3,963万円で、前年度に比べ100億2,175万円増加している。これは全ての会計で増加したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。



備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

(3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー ^{*2}	2,466,450	19,450,564	8,085,493	1,648,720	716,168	32,367,396
投資活動による キャッシュ・フロー ^{*3}	△ 2,438,188	△ 13,953,752	△ 11,304,454	△ 1,196,189	△ 1,311,745	△ 30,204,329
財務活動による キャッシュ・フロー ^{*4}	815,932	△ 5,500,236	2,448,933	118,083	877,751	△ 1,239,534
資 金 増 減 額	844,194	△ 3,424	△ 770,027	570,614	282,174	923,531
前年度資金増減額	△ 215,005	264,056	32,436	302,761	△ 531,004	△ 146,755
資 金 期 首 残 高	6,925,114	18,104,330	23,107,211	9,739,590	672,215	58,548,462
資 金 期 末 残 高	7,769,309	18,100,905	22,337,184	10,310,204	954,390	59,471,994

企業会計全体の資金期末残高は594億7,199万円で、資金期首残高に比べ9億2,353万円増加している。これは下水道事業会計及び水道事業会計で減少したものの、病院事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

最近5年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりである。

*2 業務活動によるキャッシュ・フロー

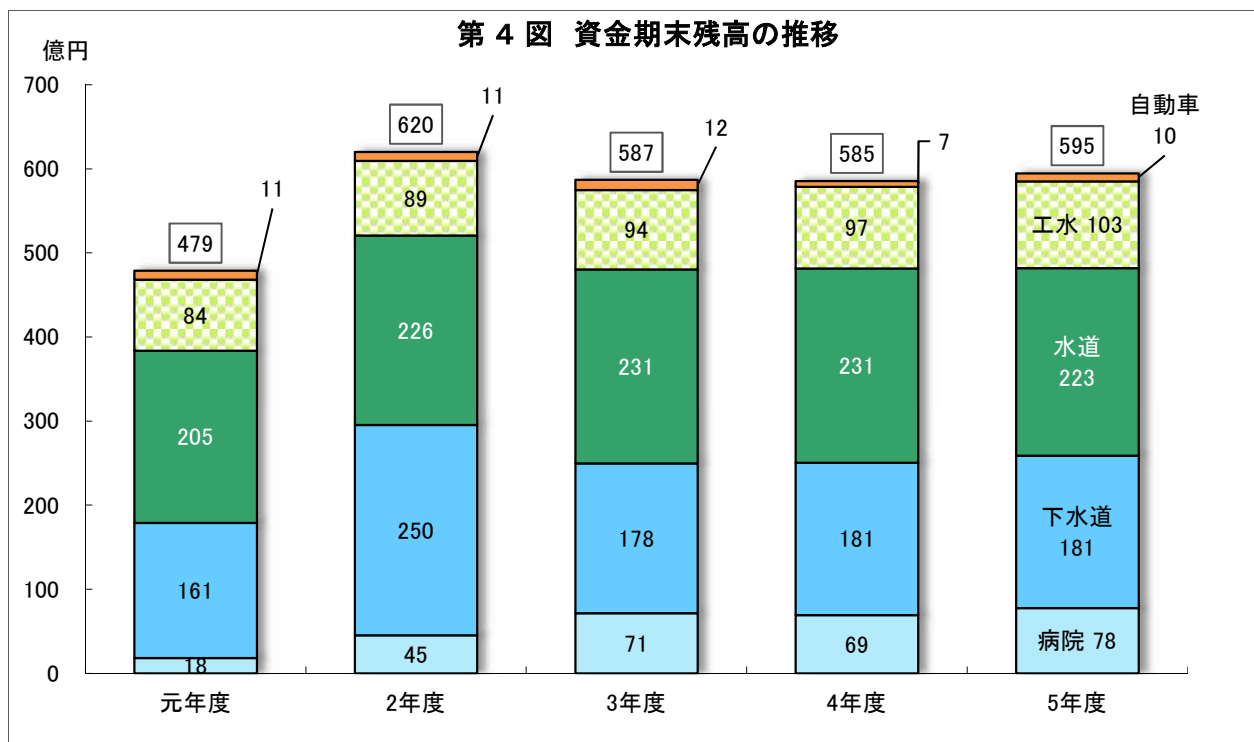
サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

*3 投資活動によるキャッシュ・フロー

地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

*4 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー



病 院 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 実 績

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
患 者 総 数	人	1,005,917	980,108	25,809	2.6
外 来	人	638,475	642,328	△ 3,853	△ 0.6
入 院	人	367,442	337,780	29,662	8.8
1日平均外来患者数	人	2,551	2,568	△ 17	…
1日平均入院患者数	人	1,004	925	79	…
実 患 者 総 数	人	100,050	101,098	△ 1,048	△ 1.0
外 来 実 患 者 数	人	71,560	74,088	△ 2,528	△ 3.4
入 院 実 患 者 数	人	28,490	27,010	1,480	5.5
病 床 数	床	1,472	1,472	—	—
稼 働 病 床 数	床	1,360	1,284	76	5.9
病 床 利 用 率	%	68.2	62.9	5.3	…
稼 働 病 床 利 用 率	%	74.2	72.7	1.5	…
職 員 数	人	1,494	1,466	28	1.9

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。
 2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。
 3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

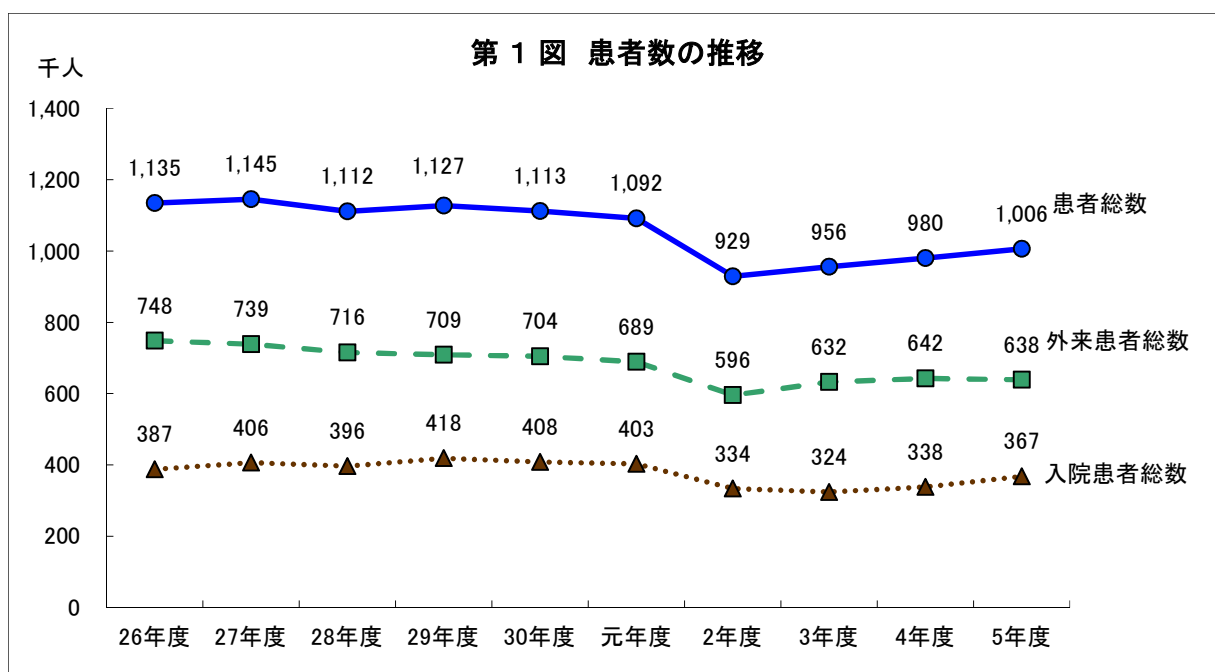
当年度の患者総数は100万5,917人で、前年度に比べ2万5,809人(2.6%)増加している。これは主に川崎病院及び井田病院において、外来患者数が減少したものの、川崎病院及び井田病院における入院患者数、多摩病院における入院及び外来患者数がそれぞれ増加したことによるものである。

最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

病床利用率^{*1}は病院事業全体では68.2%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。また、稼働病床利用率^{*2}は病院事業全体では74.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は76.4%、井田病院は70.8%、多摩病院は74.1%となっている。

$$*1 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
医 業 収 益	32,425,639	30,643,797	94.5	△ 1,781,841
医 業 外 収 益	5,521,047	5,059,534	91.6	△ 461,512
特 別 利 益	375,543	648,681	172.7	273,138
計	38,322,229	36,352,013	94.9	△ 1,970,215

支 出				
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	38,790,528	36,176,921	93.3	2,613,606
医 業 外 費 用	754,576	677,077	89.7	77,498
特 別 損 失	187,459	238,217	127.1	△ 50,758
予 備 費	10,000	—	—	10,000
計	39,742,563	37,092,216	93.3	2,650,346

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 383 億 2,222 万円に対して決算額は 363 億 5,201 万円で、執行率は 94.9%となっている。なお、特別利益の決算額が予算額に比べ 2 億 7,313 万円上回っているが、これは主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増によるものである。

収益的支出は、予算額 397 億 4,256 万円に対して決算額は 370 億 9,221 万円で、執行率は 93.3%となっている。不用額 26 億 5,034 万円の主なものは、医業費用の給与費 11 億 2,629 万円及び経費 11 億 395 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	5,822,700	592,700	6,415,400	5,247,400	81.8	△ 1,168,000
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2
補 助 金	2	—	2	25,700	...	25,698
寄 附 金	2	—	2	800	...	798
負 担 金	2,133,054	—	2,133,054	2,133,054	100	0
計	7,955,760	592,700	8,548,460	7,406,954	86.6	△ 1,141,505

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	5,997,660	609,220	6,606,880	5,612,765	85.0	468,166	525,948
企業債償還金	4,353,813	—	4,353,813	4,353,812	100.0	—	0
計	10,351,473	609,220	10,960,693	9,966,578	90.9	468,166	525,948

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 85 億 4,846 万円に対して決算額は 74 億 695 万円で、執行率は 86.6%となっている。決算額は予算額に比べ 11 億 4,150 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 109 億 6,069 万円に対して決算額は 99 億 6,657 万円で、執行率は 90.9%となっている。建設改良費 56 億 1,276 万円は、主に病院整備事業費 39 億 4,602 万円、改良費 9 億 7,590 万円及び医療器械整備費 5 億 4,646 万円である。翌年度繰越額 4 億 6,816 万円は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に医療器械整備事業及び病院施設改良事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 5 億 2,594 万円は、主に建設改良費のうち医療器械整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 74 億 695 万円から翌年度繰越工事資金 2 億 1,130 万円を除いた額が、資本的支出額 99 億 6,657 万円に翌年度繰越工事資金 5,102 万円を加えた額に対して不足する額 28 億 2,194 万円は、過年度分損益勘定留保資金^{*3}等で補填している。

*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却費等）の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度	4 年度	比較増△減	
医 業 収 益	30,518,819	29,198,219	1,320,600	4.5
入 院 収 益	18,556,697	17,714,327	842,369	4.8
外 来 収 益	8,812,047	8,413,555	398,491	4.7
そ の 他 医 業 収 益	3,150,074	3,070,335	79,739	2.6
医 業 外 収 益	5,038,250	5,095,835	△ 57,584	△ 1.1
補 助 金	69,068	173,727	△ 104,658	△ 60.2
負 担 金 交 付 金	3,250,023	3,522,847	△ 272,824	△ 7.7
長 期 前 受 金 戻 入	937,378	915,252	22,126	2.4
資 本 費 繰 入 収 益	488,249	215,599	272,650	126.5
そ の 他	293,532	268,410	25,122	9.4
特 別 利 益	648,519	3,454,605	△ 2,806,086	△ 81.2
過 年 度 損 益 修 正 益	23,202	50,521	△ 27,318	△ 54.1
長 期 前 受 金 戻 入	368,756	697,948	△ 329,192	△ 47.2
そ の 他 特 別 利 益	256,560	2,706,136	△ 2,449,576	△ 90.5
合 計	36,205,589	37,748,660	△ 1,543,070	△ 4.1
医 業 費 用	34,771,897	34,158,933	612,963	1.8
給 与 費	16,628,885	16,569,074	59,810	0.4
材 料 費	7,955,244	7,535,843	419,401	5.6
経 費	7,405,905	7,163,238	242,667	3.4
減 価 償 却 費	2,674,814	2,678,395	△ 3,581	△ 0.1
そ の 他	107,047	212,381	△ 105,334	△ 49.6
医 業 外 費 用	1,993,049	1,977,449	15,600	0.8
支払利息及び企業債取扱諸費	619,688	668,597	△ 48,908	△ 7.3
患者外給食材料費	312	235	77	32.9
雑 損 失	1,373,048	1,308,616	64,431	4.9
特 別 損 失	232,818	291,038	△ 58,219	△ 20.0
過 年 度 損 益 修 正 損	232,818	291,038	△ 58,219	△ 20.0
合 計	36,997,766	36,427,421	570,344	1.6

ア 収益

医業収益は 305 億 1,881 万円で、前年度に比べ 13 億 2,060 万円（4.5%）増加している。これは主に入院収益が 8 億 4,236 万円（4.8%）、外来収益が 3 億 9,849 万円（4.7%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は 50 億 3,825 万円で、前年度に比べ 5,758 万円（1.1%）減少している。これは主に資本費繰入収益が 2 億 7,265 万円（126.5%）増加したものの、負担金交付金が 2 億 7,282 万円（7.7%）、補助金が 1 億 465 万円（60.2%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 6 億 4,851 万円で、前年度に比べ 28 億 608 万円（81.2%）減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減により、その他特別利益が 24 億 4,957 万円（90.5%）減少したことによるものである。

イ 費用

医業費用は 347 億 7,189 万円で、前年度に比べ 6 億 1,296 万円（1.8%）増加している。これは主に薬品費の増などにより材料費が 4 億 1,940 万円（5.6%）、委託料の増などにより経費が 2 億 4,266 万円（3.4%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 19 億 9,304 万円で、前年度に比べ 1,560 万円（0.8%）増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,890 万円（7.3%）減少したものの、消費税計算で仕入控除できない仕入税額の増などにより雑損失が 6,443 万円（4.9%）増加したことによるものである。

特別損失は 2 億 3,281 万円で、前年度に比べ 5,821 万円（20.0%）減少している。これは主に過年度分査定・調定減の減などの影響により過年度損益修正損が 5,821 万円（20.0%）減少したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第 5 表 病 院 別 損 益 総 括 表

医業損益		(単位:千円、%)				
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			5 年度 (A-B=C)	4 年度		
病 院 事 業	30,518,819	34,771,897	△ 4,253,077	△ 4,960,714	707,637	14.3
川 崎 病 院	21,426,176	22,893,570	△ 1,467,394	△ 1,892,764	425,369	22.5
井 田 病 院	8,076,555	10,876,513	△ 2,799,958	△ 3,069,625	269,666	8.8
多 摩 病 院	1,016,088	1,001,813	14,275	1,675	12,600	752.2
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			5 年度 (C+D-E=F)	4 年度		
病 院 事 業	5,038,250	1,993,049	△ 1,207,876	△ 1,842,328	634,451	34.4
川 崎 病 院	2,647,682	1,184,607	△ 4,319	△ 307,771	303,451	98.6
井 田 病 院	1,781,243	567,815	△ 1,586,531	△ 1,878,424	291,892	15.5
多 摩 病 院	609,325	240,626	382,973	343,866	39,107	11.4
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			5 年度 (F+G-H)	4 年度		
病 院 事 業	648,519	232,818	△ 792,176	1,321,238	△ 2,113,415	△ 160.0
川 崎 病 院	133,201	206,461	△ 77,579	1,305,343	△ 1,382,923	△ 105.9
井 田 病 院	151,897	26,060	△ 1,460,694	△ 667,419	△ 793,274	△ 118.9
多 摩 病 院	363,420	297	746,097	683,315	62,781	9.2

(注)増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

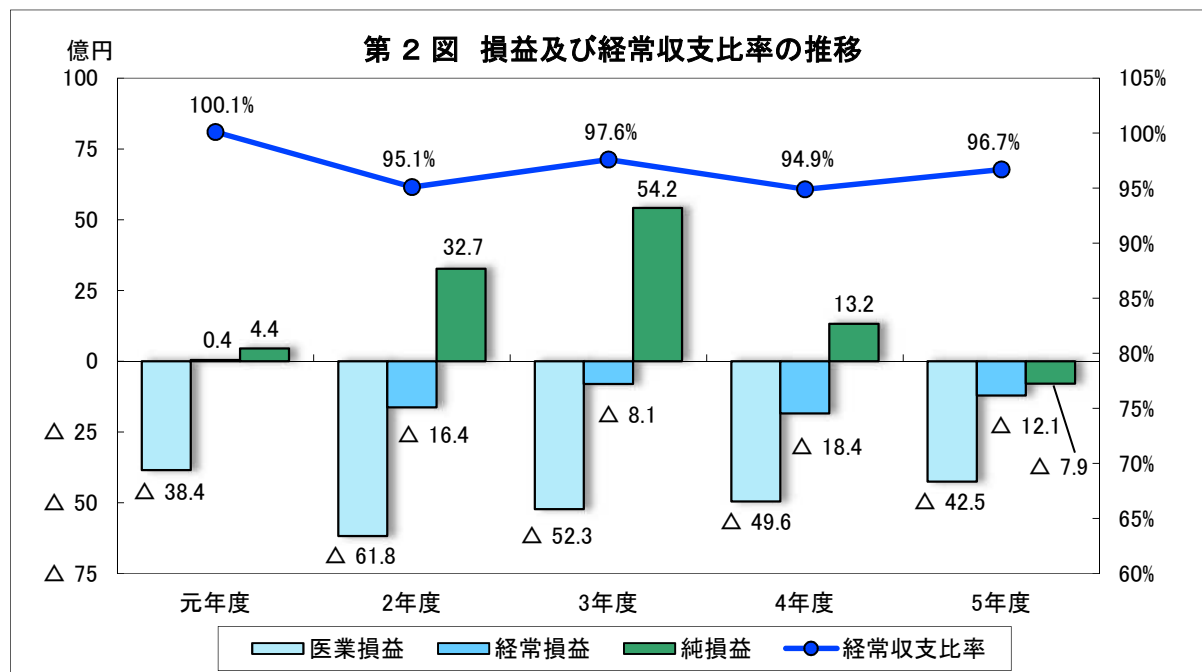
病院事業全体としては、医業損益は42億5,307万円の医業損失で、前年度に比べ7億763万円(14.3%)減少している。これは主に医業費用の材料費が4億1,940万円(5.6%)増加したものの、医業収益の入院収益が8億4,236万円(4.8%)、外来収益が3億9,849万円(4.7%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は12億787万円の経常損失で、前年度に比べ6億3,445万円(34.4%)減少している。これは主に医業損失が減少したことによるものである。

純損益は7億9,217万円の純損失で、前年度の13億2,123万円の純利益から純損失に

転じている。

最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率^{*4}の推移を示すと第2図のとおりである。当年度の経常収支比率は96.7%となっており、前年度に比べ1.8ポイント上昇したものの、4年連続で100%を下回っている。



イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は14億6,739万円の医業損失で、材料費及び経費が増加したものの、入院及び外来収益の増などにより前年度に比べ4億2,536万円(22.5%)減少している。経常損益は431万円の経常損失で、医業損失が減少したことにより前年度に比べ3億345万円(98.6%)減少している。純損益は前年度の13億534万円の純利益から7,757万円の純損失に転じている。

井田病院では、医業損益は27億9,995万円の医業損失で、材料費及び給与費が増加したものの、入院及び外来収益の増などにより前年度に比べ2億6,966万円(8.8%)減少している。経常損益は15億8,653万円の経常損失で、医業損失が減少したことにより前年度に比べ2億9,189万円(15.5%)減少している。純損益は14億6,069万円の純損失で、前年度に比べ7億9,327万円(118.9%)増加している。

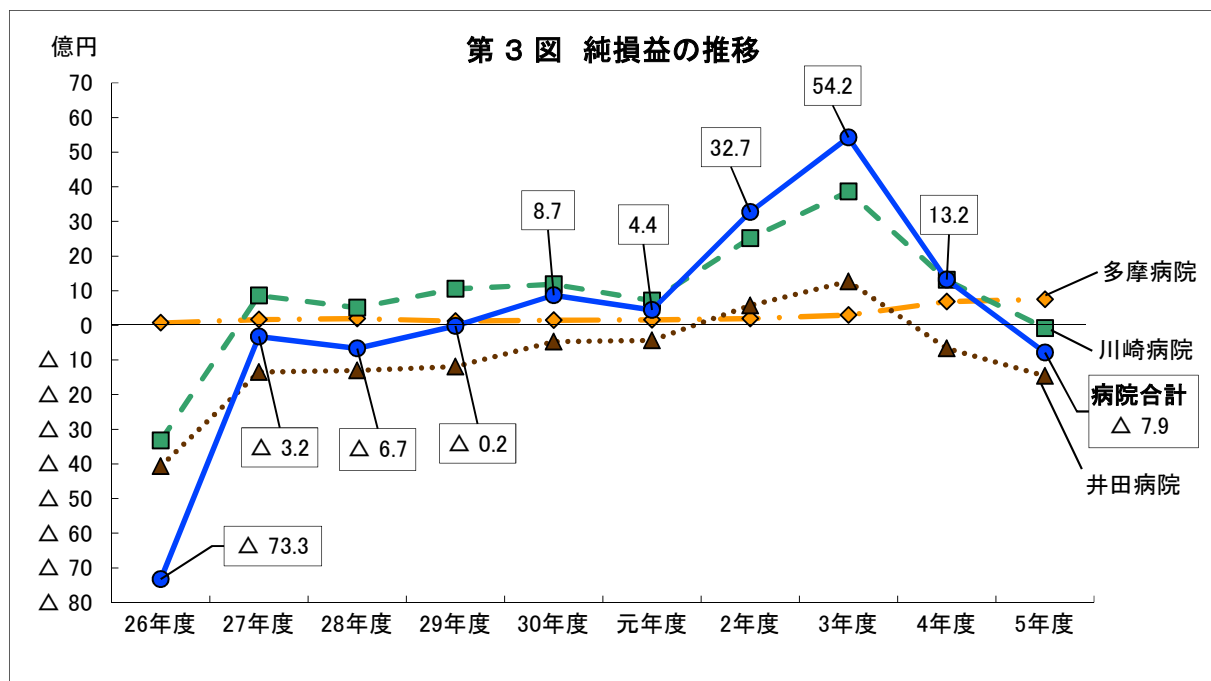
*4 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

多摩病院では、医業損益は 1,427 万円の医業利益で、資産減耗費の減などにより前年度に比べ 1,260 万円 (752.2%) 増加している。経常損益は 3 億 8,297 万円の経常利益で、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより前年度に比べ 3,910 万円 (11.4%) 増加している。純損益は 7 億 4,609 万円の純利益で、前年度に比べ 6,278 万円 (9.2%) 増加している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

最近 10 年間の純損益の推移を示すと第 3 図のとおりである。病院事業全体としては、平成 30 年度以降、純利益を計上していたが、当年度は純損失を計上している。

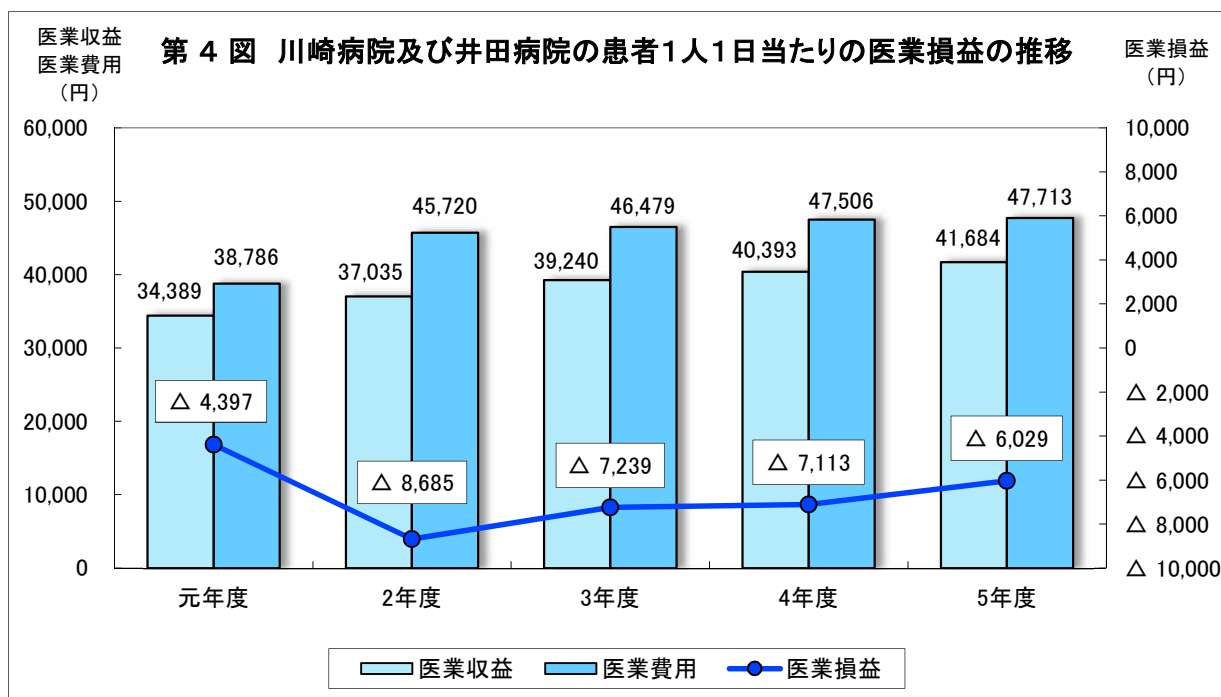


(注) 図中の数値は 3 病院合計の純損益額

(3) 患者1人1日当たりの医業損益

川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業収益^{*5}と医業費用^{*6}を対比すると、医業収益は4万1,684円であるのに対して医業費用は4万7,713円で、6,029円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が1,084円減少している。

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。医業収益は医業費用を下回っており、医業損失を計上している。



*5 患者1人1日当たりの医業収益 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

*6 患者1人1日当たりの医業費用 = $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第6表のとおりである。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度末	4 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	45,976,547	43,160,039	2,816,507	6.5
流 動 資 産	13,124,037	14,213,139	△ 1,089,102	△ 7.7
資 産 合 計	59,100,585	57,373,179	1,727,405	3.0
固 定 負 債	43,847,624	43,255,601	592,023	1.4
流 動 負 債	10,852,417	9,767,374	1,085,042	11.1
繰 延 収 益	2,415,964	1,751,746	664,217	37.9
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	—
剰 余 金	△ 13,841,174	△ 13,227,296	△ 613,878	△ 4.6
負 債 資 本 合 計	59,100,585	57,373,179	1,727,405	3.0

当年度末の資産総額は 591 億 58 万円で、前年度末に比べ 17 億 2,740 万円 (3.0%) 増加している。

ア 資産

固定資産は 28 億 1,650 万円 (6.5%) 増加している。これは主に建物の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は 10 億 8,910 万円 (7.7%) 減少している。これは主に現金預金が増加したものの、未収金が減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は 51 億 8,263 万円で、19 億 6,686 万円 (27.5%) 減少している。このうち入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が 2 億 5,847 万円 (50.8%) 減少して 2 億 4,984 万円、過年度未収金が 3,113 万円 (39.2%) 増加して 1 億 1,046 万円となっている。

イ 負債

固定負債は 5 億 9,202 万円 (1.4%) 増加している。これは主に償還期限まで 1 年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 10 億 8,504 万円 (11.1%) 増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 6 億 6,421 万円 (37.9%) 増加している。これは主に長期前受金の他会計負担金が増加したことによるものである。

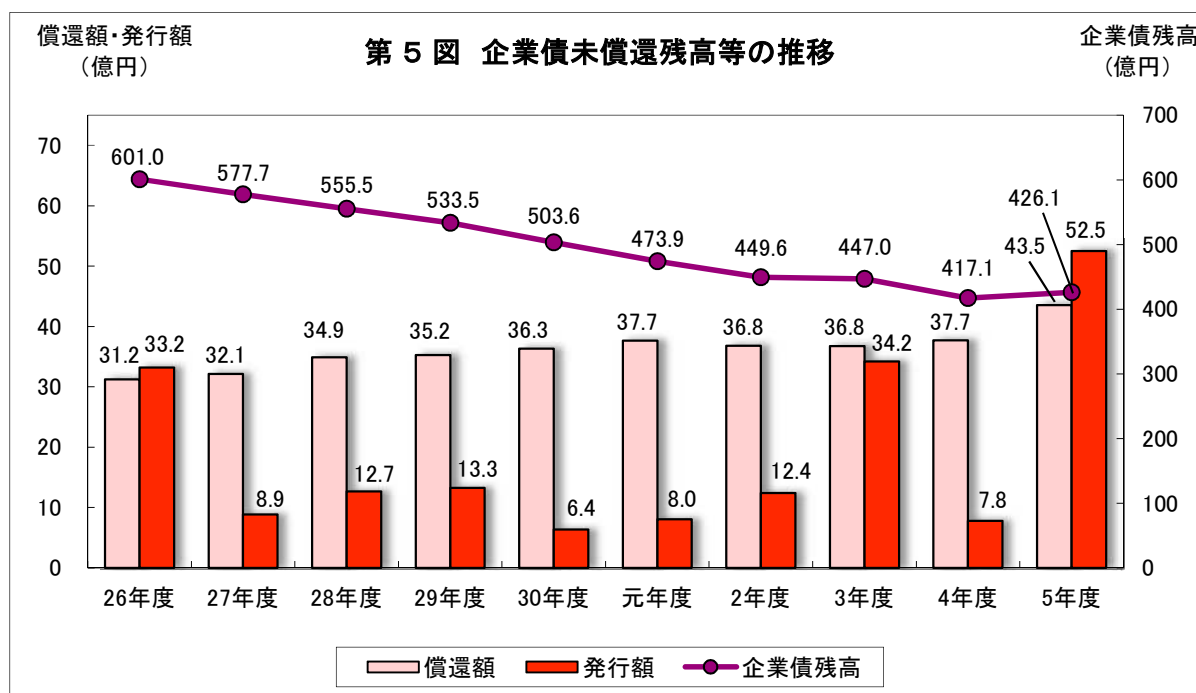
ウ 資本

資本金は、同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金（163 億 3,068 万円）が資本剰余金（24 億 8,950 万円）を上回っているためマイナス 138 億 4,117 万円となっている。

（２）企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。企業債未償還残高は、平成 27 年度以降年々減少していたが、当年度末の企業債未償還残高は 426 億 782 万円で、前年度末に比べ 8 億 9,358 万円（2.1%）増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
固 定 長 期 適 合 率	105.5	99.7	90.9	90.7	95.3
流 動 比 率	71.9	101.6	144.9	145.5	120.9
負 債 比 率	△ 744.9	△ 1,286.7	5,295.9	2108.0	2878.0

固定長期適合率^{*7}は95.3%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率^{*8}は120.9%で、前年度に比べ24.6ポイント低下している。これは流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

負債比率^{*9}は主に流動負債が増加し、剰余金が減少したことにより前年度より増加し、著しく高い数値となっている。

*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本(=資本金+剰余金)並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	5 年度	4 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,466,450	2,905,162	△ 438,712
当年度純利益(△は損失)	△ 792,176	1,321,238	△ 2,113,415
減価償却費	2,674,814	2,678,395	△ 3,581
長期前受金戻入額	△ 1,306,134	△ 1,613,200	307,066
未収金の増減額(△は増加)	1,966,860	100,873	1,865,986
その他の	△ 76,913	417,854	△ 494,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438,188	△ 69,648	△ 2,368,540
有形固定資産の取得による支出	△ 5,085,992	△ 2,360,155	△ 2,725,837
一般会計からの繰入金等による収入	2,621,303	2,291,366	329,937
その他の	26,500	△ 858	27,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,932	△ 3,050,520	3,866,453
リース債務の返済による支出	△ 77,654	△ 60,731	△ 16,923
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,247,400	779,100	4,468,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,353,812	△ 3,768,889	△ 584,923
資金増減額	844,194	△ 215,005	1,059,200
資金期首残高	6,925,114	7,140,120	△ 215,005
資金期末残高	7,769,309	6,925,114	844,194

業務活動によるキャッシュ・フローは、24億6,645万円となっている。これは当年度純損失が7億9,217万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が13億613万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が26億7,481万円、未収金の増減額が19億6,686万円となったことによるものである。前年度に比べ4億3,871万円減少しているが、これは主に未収金の増減額が減少したものの、当年度純利益が純損失になったことによるものである。

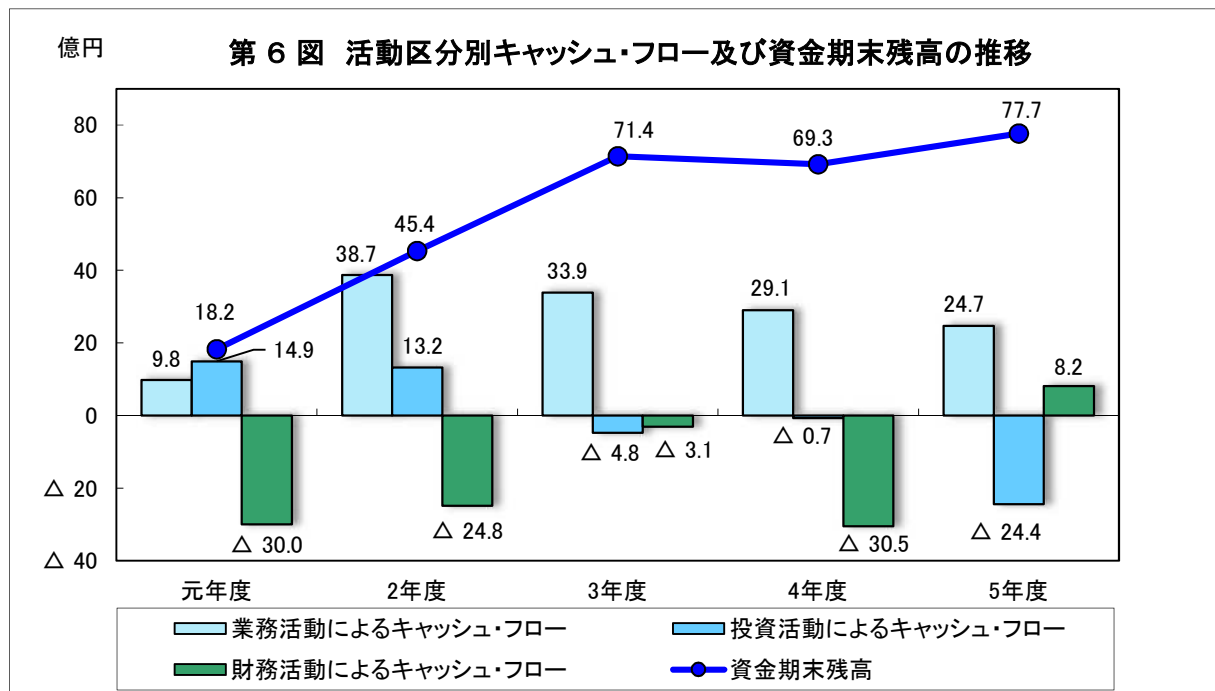
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス24億3,818万円となっている。これは主に一般会計からの繰入金等による収入が26億2,130万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が50億8,599万円となったことによるものである。前年度に比べ23億6,854万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1,593万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が43億5,381万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が52億4,740万円となったこ

とによるものである。前年度に比べ 38 億 6,645 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 8 億 4,419 万円増加して 77 億 6,930 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 6 図のとおりである。



6 むすび

病院事業は、信頼される市立病院の運営を目標とした「川崎市立病院経営計画 2022－2023」に基づき、取組を進めた。

川崎病院では、市の基幹病院として、高度・特殊・急性期医療、救命救急医療を中心に小児から成人・高齢者・妊産婦等への医療や、精神科救急医療などを提供した。また、防災機能の強化や、増加する救急搬送及びがん等の医療需要に対する医療機能の拡充等を目的とし、エネルギー棟及び給水ポンプ棟の運用開始をするとともに、救命救急センター棟の新築工事に着手した。井田病院では、地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがんなどの成人疾患医療、救急医療、結核医療、緩和ケア医療等を提供するとともに、在宅療養後方支援病院として、地域の在宅医をサポートする取組を進めたほか、令和6年3月には地域医療連携の実績が認められ、地域医療支援病院の承認を受けた。多摩病院では、北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、アレルギー疾患医療等を提供したほか、地域医療支援病院として、引き続き地域の医療機関との連携を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和4年度までの状況から通常時の診療体制へ戻すため、救急搬送患者の積極的な受入れや地域医療連携の強化による紹介患者の確保に取り組んだ。

経営成績は、入院患者数の増により医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減などにより特別利益が減少したため、総収益が減少するとともに、物価及び人件費の高騰の影響を受けた薬品費や委託料の増などにより総費用が増加し、6年ぶりに純損失を計上した。患者総数について新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に近づきつつあることやエネルギー棟の整備による光熱水費の恒常的な削減が見込まれるものの、今後も厳しい状況が続く見通しである。

こうした状況の中、公立病院は救急・災害などの不採算・特殊医療やがんなどの高度・先進医療、感染症医療など、地域の医療機関では提供が困難な分野を担っていかねばならないほか、老朽化する川崎病院の施設等については、「川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画」に基づき、病院機能を維持しながら着実に再編整備していく必要がある。さらに、医師の働き方改革や医療DXの推進等、今後新たな対応も求められる。医療を取り巻く環境が大きく変わる中でも、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、令和6年3月に策定した「川崎市立病院中期経営計画 2024－2027」に基づき、163億円の未処理欠損金がある状況に留意しつつ、更なる経営改革と経営の健全化に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 実 績

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,548,254	1,541,640	6,614	0.4
処 理 人 口	人	1,541,588	1,534,852	6,736	0.4
人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	0.0	…
処 理 面 積	ha	10,723	10,721	2	0.0
水 洗 化 対 象 件 数	件	775,659	764,292	11,367	1.5
水 洗 化 件 数	件	773,431	762,063	11,368	1.5
水 洗 化 率	%	99.7	99.7	0.0	…
処 理 水 量	m ³	196,298,703	199,360,408	△ 3,061,705	△ 1.5
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	536,335	546,193	△ 9,858	…
処 理 能 力	m ³ /日	1,034,900	982,500	52,400	5.3
有 収 水 量	m ³	151,395,502	151,637,201	△ 241,699	△ 0.2
管 き ょ 布 設 延 長	m	3,162,413	3,158,220	4,193	0.1
職 員 数	人	414	412	2	0.5

備考:人口普及率、水洗化率は上下水道局資料による。

当年度末の処理人口は154万1,588人で、前年度末に比べ6,736人(0.4%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は77万5,659件、水洗化件数は77万3,431件で、前年度に比べ、それぞれ1万1,367件(1.5%)、1万1,368件(1.5%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は2,228件で、前年度に比べ1件(0.0%)減少している。

処理水量は1億9,629万8,703m³で、前年度に比べ306万1,705m³(1.5%)減少している。

有収水量は1億5,139万5,502m³で、主に小口の使用水量が減少していることから、前年度に比べ24万1,699m³(0.2%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第 2 表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
営 業 収 益	36,874,710	35,486,744	96.2	△ 1,387,965
営 業 外 収 益	8,265,459	7,951,812	96.2	△ 313,646
特 別 利 益	716,382	666,646	93.1	△ 49,735
計	45,856,551	44,105,202	96.2	△ 1,751,348

支 出				
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	42,188,887	38,149,523	90.4	4,039,363
営 業 外 費 用	2,194,684	1,953,543	89.0	241,140
特 別 損 失	10,051	141	1.4	9,909
予 備 費	20,000	—	—	20,000
計	44,413,622	40,103,209	90.3	4,310,412

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 458 億 5,655 万円に対して決算額は 441 億 520 万円で、執行率は 96.2%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 1,746 万円及び営業外収益に汚水処理補助金等 4 億 384 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 444 億 1,362 万円に対して決算額は 401 億 320 万円で、執行率は 90.3%となっている。不用額 43 億 1,041 万円の主なものは、営業費用の処理場費 25 億 9,417 万円、資産減耗費 4 億 6,887 万円、ポンプ場費 4 億 3,132 万円及び総係費 2 億 6,422 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減
企 業 債	25,170,000	9,164,000	34,334,000	24,985,000	72.8	△ 9,349,000
一 般 会 計 出 資 金	373,154	—	373,154	373,154	100.0	0
国 庫 補 助 金	6,631,465	5,236,369	11,867,834	7,361,093	62.0	△ 4,506,741
基 金 繰 入 金	599,400	—	599,400	599,400	100	0
そ の 他	33,426	—	33,426	151,830	454.2	118,404
計	32,807,445	14,400,369	47,207,814	33,470,477	70.9	△ 13,737,336

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	22,631,465	14,646,993	37,278,458	23,341,251	62.6	13,100,000	837,207
償 還 金	30,752,788	—	30,752,788	30,732,746	99.9	—	20,041
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
投 資	3,150,339	—	3,150,339	3,040,905	96.5	—	109,433
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	56,544,622	14,646,993	71,191,615	57,114,902	80.2	13,100,000	976,713

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 472 億 781 万円に対して決算額は 334 億 7,047 万円で、執行率は 70.9%となっている。決算額は予算額に比べ 137 億 3,733 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったほか、国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 711 億 9,161 万円に対して決算額は 571 億 1,490 万円で、執行率は 80.2%となっている。建設改良費 233 億 4,125 万円は、主に処理場関係 116 億 5,883 万円、管きょ関係 96 億 4,189 万円及びポンプ場関係 18 億 5,561 万円である。翌年度繰越額 131 億円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、公共下水道整備事業で、関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 9 億 7,671 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 334 億 7,047 万円が、資本的支出額 571 億 1,490 万円に対して不足する額 236 億 4,442 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度	4 年度	比較増△減	
営 業 収 益	33,284,018	33,207,787	76,230	0.2
下 水 道 使 用 料	21,929,747	21,682,839	246,908	1.1
一 般 会 計 負 担 金	11,245,291	11,360,799	△ 115,508	△ 1.0
そ の 他	108,978	164,148	△ 55,169	△ 33.6
営 業 外 収 益	7,937,290	7,929,704	7,585	0.1
一 般 会 計 補 助 金	405,936	414,540	△ 8,603	△ 2.1
長 期 前 受 金 戻 入	7,328,948	7,317,221	11,726	0.2
そ の 他	202,405	197,942	4,462	2.3
特 別 利 益	664,125	676,608	△ 12,483	△ 1.8
過 年 度 損 益 修 正 益	4,266	6,289	△ 2,023	△ 32.2
そ の 他	659,858	670,319	△ 10,460	△ 1.6
合 計	41,885,433	41,814,101	71,332	0.2
営 業 費 用	37,123,953	37,332,534	△ 208,581	△ 0.6
職 員 給 与 費	3,044,363	2,876,884	167,478	5.8
動 力 費	2,243,541	2,886,004	△ 642,462	△ 22.3
工 事 請 負 費	1,942,340	1,774,471	167,869	9.5
委 託 料	3,075,976	2,994,131	81,844	2.7
減 価 償 却 費	23,519,908	23,335,285	184,623	0.8
資 産 減 耗 費	391,081	451,356	△ 60,275	△ 13.4
そ の 他	2,906,741	3,014,400	△ 107,659	△ 3.6
営 業 外 費 用	2,125,668	2,317,285	△ 191,617	△ 8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,937,589	2,123,548	△ 185,959	△ 8.8
雑 支 出	188,078	193,736	△ 5,658	△ 2.9
特 別 損 失	138	96,280	△ 96,141	△ 99.9
過 年 度 損 益 修 正 損	138	36,069	△ 35,931	△ 99.6
そ の 他	0	60,210	△ 60,209	△ 100.0
合 計	39,249,760	39,746,100	△ 496,339	△ 1.2

ア 収益

営業収益は332億8,401万円で、前年度に比べ7,623万円(0.2%)増加している。これは主に雨水処理負担金の減などにより一般会計負担金が1億1,550万円(1.0%)減少したものの、下水道使用料が2億4,690万円(1.1%)増加したことによるものである。

営業外収益は79億3,729万円で、前年度に比べ758万円(0.1%)増加している。これは主に長期前受金戻入が1,172万円(0.2%)増加したことによるものである。

特別利益は6億6,412万円で、前年度に比べ1,248万円（1.8%）減少している。これは主にその他の区分のうちの固定資産売却益が1,226万円（36.7%）減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の一般会計負担金のうち水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は1,746万円で、前年度に比べ673万円（62.7%）増加している。また、営業外収益の一般会計補助金のうち汚水処理補助金等は4億384万円で、前年度に比べ346万円（0.9%）減少している。

イ 費用

営業費用は371億2,395万円で、前年度に比べ2億858万円（0.6%）減少している。これは主に減価償却費が1億8,462万円（0.8%）増加したものの、動力費が6億4,246万円（22.3%）減少したことによるものである。

営業外費用は21億2,566万円で、前年度に比べ1億9,161万円（8.3%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が1億8,595万円（8.8%）減少したことによるものである。

特別損失は13万円で、前年度に比べ9,614万円（99.9%）減少している。これは主にその他の区分のうちの固定資産売却損が3,373万円（100.0%）、その他特別損失が2,647万円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

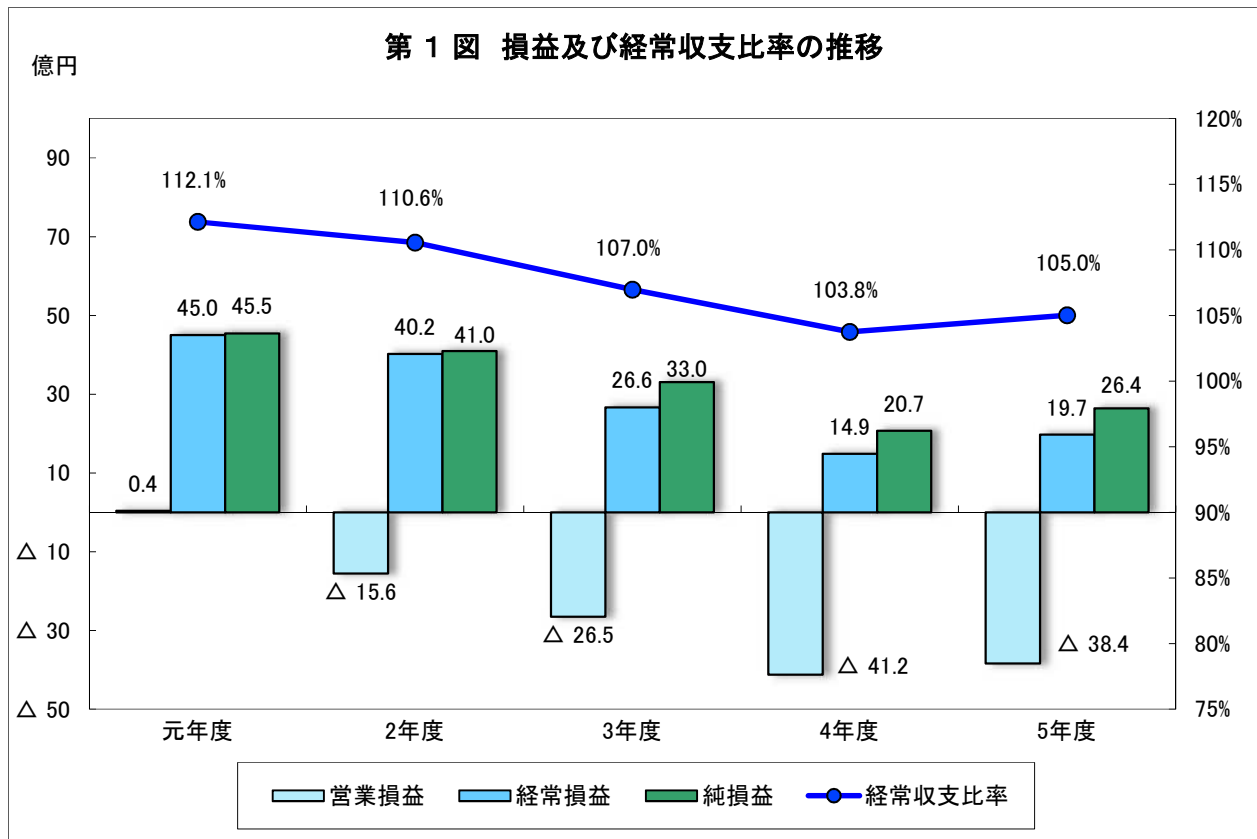
（2）損益

営業損益は38億3,993万円の営業損失で、前年度に比べ2億8,481万円（6.9%）減少している。これは主に営業費用の動力費が6億4,246万円（22.3%）減少したことによるものである。

経常損益は19億7,168万円の経常利益で、前年度に比べ4億8,401万円（32.5%）増加している。これは主に営業損失及び営業外費用が減少したことによるものである。

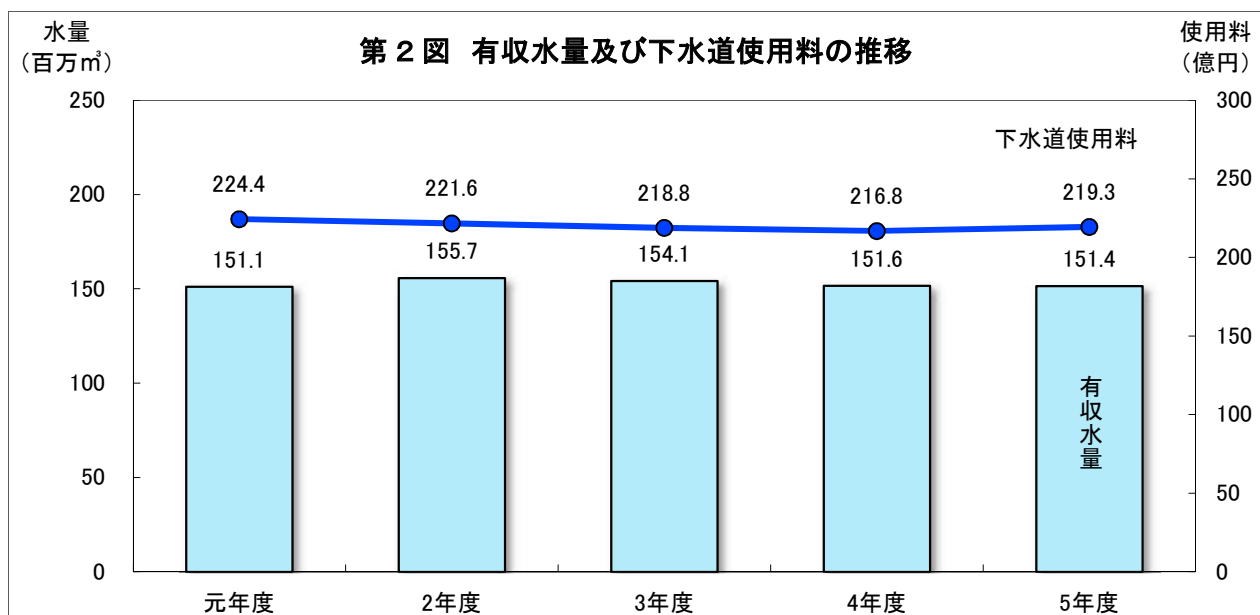
純損益は26億3,567万円の純利益で、前年度に比べ5億6,767万円（27.5%）増加している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移し、当年度は前年度に比べ1.2ポイント上昇し、105.0%となっている。



(3) 有収水量及び下水道使用料の推移

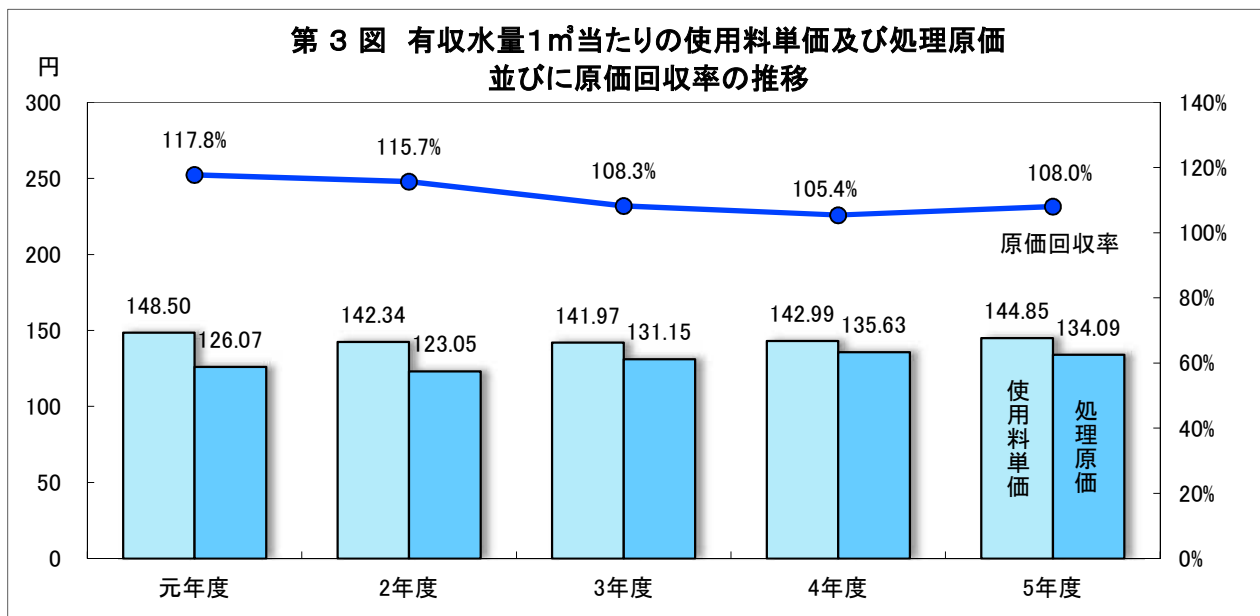
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。有収水量及び下水道使用料は、いずれも大きな変動なく推移している。



(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの使用料単価*¹と処理原価*²を対比すると、使用料単価は 144 円 85 銭であるのに対して処理原価は 134 円 9 銭となっており、10 円 76 銭の差益が生じている。処理原価がどの程度使用料により回収されているのかをみる原価回収率は 108.0% で前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率*³の推移を示すと第 3 図のとおりである。使用料単価が処理原価を上回っており、原価回収率は 100% を上回って推移している。



*1 使用料単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m³当たりの使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

*2 処理原価は上下水道局資料による。有収水量 1 m³当たりの処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

*3 原価回収率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5年度末	4年度末	比較増△減	
固 定 資 産	632,886,614	632,762,410	124,203	0.0
流 動 資 産	25,720,596	26,670,942	△ 950,345	△ 3.6
資 産 合 計	658,607,211	659,433,353	△ 826,141	△ 0.1
固 定 負 債	243,014,712	249,855,768	△ 6,841,056	△ 2.7
流 動 負 債	50,230,244	46,939,725	3,290,519	7.0
繰 延 収 益	170,943,682	171,228,114	△ 284,432	△ 0.2
資 本 金	166,215,873	162,540,212	3,675,660	2.3
剰 余 金	28,202,699	28,869,532	△ 666,833	△ 2.3
負 債 資 本 合 計	658,607,211	659,433,353	△ 826,141	△ 0.1

当年度末の資産総額は6,586億721万円で、前年度末に比べ8億2,614万円(0.1%)減少している。

ア 資産

固定資産は1億2,420万円(0.0%)増加している。これは主に投資その他の資産のうちの公債償還準備金が増加したことによるものである。

流動資産は9億5,034万円(3.6%)減少している。これは主に未収金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は68億4,105万円(2.7%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は32億9,051万円(7.0%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

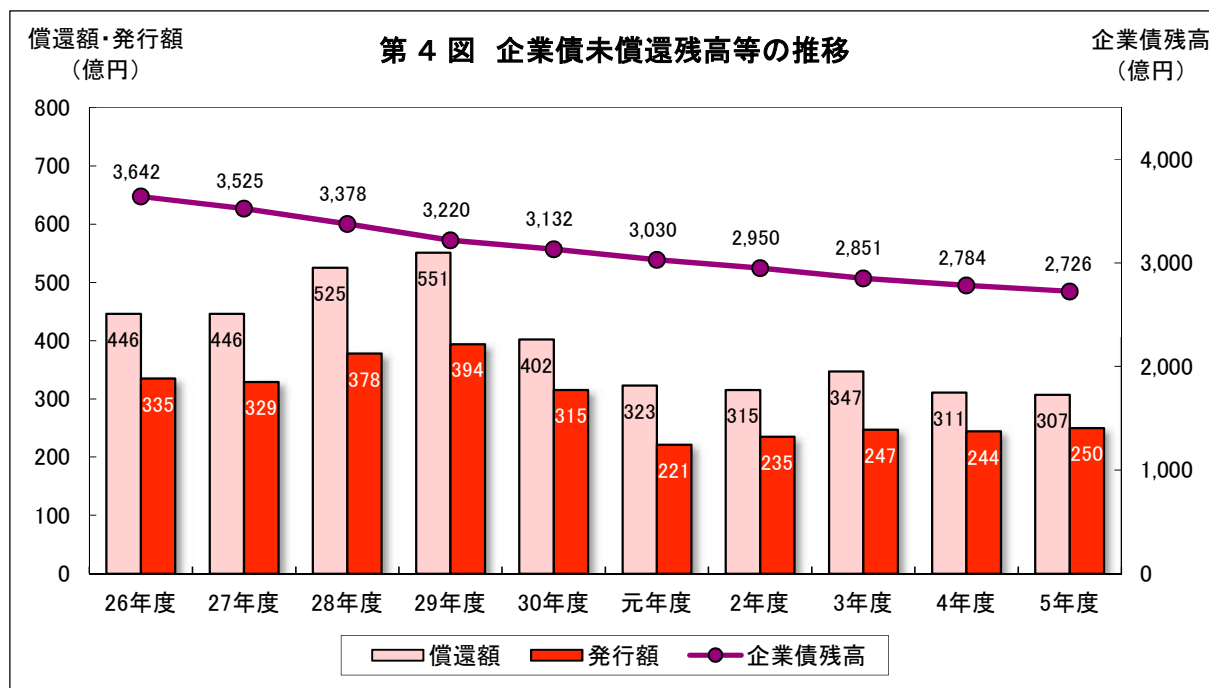
繰延収益は2億8,443万円(0.2%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の受贈財産評価額が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本金は36億7,566万円(2.3%)増加し、剰余金は6億6,683万円(2.3%)減少したことから、資本合計は30億882万円増加している。これは主に当年度純利益が26億3,567万円となったことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、償還額が発行額を上回っており、年々減少している。当年度末の企業債未償還残高は2,726億642万円で、前年度末に比べ57億4,774万円(2.1%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
固 定 長 期 適 合 率	102.9	103.0	103.0	103.3	104.0
流 動 比 率	56.9	63.6	58.2	56.8	51.2
負 債 比 率	276.9	262.9	249.6	244.5	238.8

固定長期適合率は104.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

流動比率は51.2%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。これは流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は238.8%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	5 年度	4 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,450,564	16,959,697	2,490,867
当年度純利益(△は損失)	2,635,673	2,068,000	567,672
減価償却費	23,519,908	23,335,285	184,623
長期前受金戻入額	△ 7,328,948	△ 7,317,300	△ 11,648
未払金の増減額(△は減少)	245,338	△ 801,180	1,046,519
その他の	378,593	△ 325,107	703,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,953,752	△ 10,092,583	△ 3,861,168
有形固定資産の取得による支出	△ 20,223,894	△ 15,550,290	△ 4,673,603
国庫補助金による収入	7,361,093	7,190,282	170,811
公債償還準備金による支出	△ 2,077,627	△ 2,973,364	895,736
公債償還準備金による収入	999,000	1,205,688	△ 206,688
その他の	△ 12,322	35,101	△ 47,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,500,236	△ 6,603,056	1,102,819
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	20,835,000	19,726,000	1,109,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 21,049,246	△ 19,843,229	△ 1,206,016
その他の企業債による収入	4,150,000	4,650,000	△ 500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 9,683,500	△ 11,288,500	1,605,000
その他の	247,509	152,672	94,836
資金増減額	△ 3,424	264,056	△ 267,481
資金期首残高	18,104,330	17,840,274	264,056
資金期末残高	18,100,905	18,104,330	△ 3,424

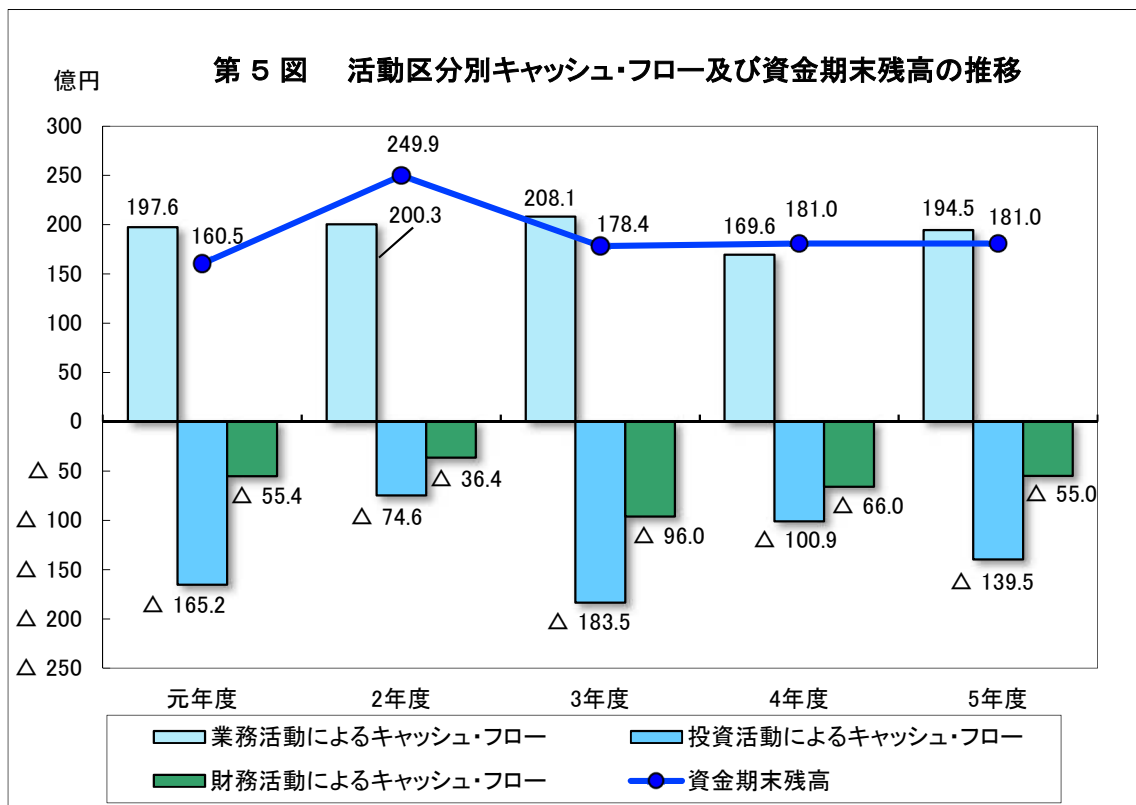
業務活動によるキャッシュ・フローは、194億5,056万円となっている。これは当年度純利益が26億3,567万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が73億2,894万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が235億1,990万円となったことによるものである。前年度に比べ24億9,086万円増加しているが、これは主に未払金の増減額及び当年度純利益が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス139億5,375万円となっている。これは主に国庫補助金による収入が73億6,109万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が202億2,389万円となったことによるものである。前年度に比べ38億6,116万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 55 億 23 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 208 億 3,500 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 210 億 4,924 万円、その他の企業債の償還による支出が 96 億 8,350 万円となったことによるものである。前年度に比べ 11 億 281 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したものの、その他の企業債の償還による支出が減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から 342 万円減少して 181 億 90 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

下水道事業は、「健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道」を基本理念とする「川崎市上下水道ビジョン」（以下「上下水道ビジョン」という。）を指針として行われている。

そして、その実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）」（以下「上下水道事業中期計画」という。）に基づき、浸水対策として、浸水リスクの高い三沢川地区などの重点化地区や令和元年東日本台風により浸水被害が発生した排水樋管周辺地域において、浸水被害軽減に向けた対策工事を実施した。また、地震対策として、市内全域の重要な管きよのうち、避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ管きよの地震対策工事、老朽化対策として、大師河原ポンプ場の再構築に向けた建設工事、ポンプ場や水処理センターなどの設備の更新工事を実施した。さらに、等々力水処理センターにおいては、高度処理化に向けた建設工事を継続的に実施した。

経営成績は、下水道使用料の増などにより総収益が増加するとともに、電気料金の減による動力費の減などにより総費用が減少したため、純利益は前年度に比べ増加し、9年連続で純利益を計上している。

企業債未償還残高についてみると、前年度から57億円減少したものの、2,726億円と引き続き高い水準にあり、今後も企業債償還金の支出が見込まれる。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水に関する検証の結果、明らかになった課題の解決に向けて、中長期的対策の着実な推進や流域治水を進めていく必要がある。さらに、営業費用の動力費及び光熱水費は前年度に比べ減少しているものの、依然として原油価格・物価高騰の影響により、電気料金が低い水準にあるため、引き続き経営への影響を注視していかなければならない。

このような状況を踏まえ、水害に強いまちづくりに向けた浸水対策、首都直下地震などの大地震発生を想定した地震対策、下水道施設の老朽化対策などを推進し、市民の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全、雨水排除等のために欠くことのできない都市基盤施設として、長期的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、「上下水道事業中期計画」に基づき、引き続き企業債残高の適正管理に努めるとともに、企業債の利率の動向に注視し、経営の健全化を着実に推進されたい。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,548,254	1,541,640	6,614	0.4
計 画 給 水 人 口	人	1,586,900	1,586,900	—	—
現 在 給 水 人 口	人	1,548,226	1,541,612	6,614	0.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	…
給 水 栓 数	栓	827,884	816,046	11,838	1.5
配 水 量	m ³	180,294,900	180,471,300	△ 176,400	△ 0.1
有 収 水 量	m ³	168,510,326	168,744,740	△ 234,414	△ 0.1
1 日 給 水 能 力	m ³	758,200	758,200	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m ³	492,609	494,442	△ 1,833	…
施 設 利 用 率	%	65.0	65.2	△ 0.2	…
有 収 率	%	93.5	93.5	△ 0.0	…
配 水 管 延 長	m	2,426,738	2,422,332	4,406	0.2
職 員 数	人	544	547	△ 3	△ 0.5

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

当年度末の給水人口は154万8,226人で、前年度末に比べ6,614人(0.4%)増加している。また、配水量は1億8,029万4,900m³で、前年度に比べ17万6,400m³(0.1%)減少している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,851万326m³で、主に家事用等の水の使用が減ったため、前年度に比べ23万4,414m³(0.1%)減少している。有収率^{*1}は93.5%で、前年度と同率である。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は49万2,609m³で、前年度に比べ1,833m³減少したことから、施設利用率^{*2}は65.0%となり前年度に比べ0.2ポイント低下している。

$$*1 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ 施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第 2 表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	31,559,643	31,190,658	98.8	△ 368,984	
営 業 外 収 益	3,658,322	3,407,385	93.1	△ 250,936	
特 別 利 益	6,463	47,184	730.1	40,721	
計	35,224,428	34,645,228	98.4	△ 579,199	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	32,750,574	31,027,461	94.7	1,723,112	
営 業 外 費 用	969,723	933,993	96.3	35,729	
特 別 損 失	13,064	12,345	94.5	718	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	33,743,361	31,973,800	94.8	1,769,560	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 352 億 2,442 万円に対して決算額は 346 億 4,522 万円で、執行率は 98.4%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 7,128 万円及び営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 2,621 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 337 億 4,336 万円に対して決算額は 319 億 7,380 万円で、執行率は 94.8%となっている。不用額 17 億 6,956 万円の主なものは、営業費用の配水費 3 億 3,355 万円、総係費 3 億 2,121 万円及び給水費 2 億 9,400 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	5,791,000	2,126,000	7,917,000	6,168,000	77.9	△ 1,749,000	
補 助 金	148,795	—	148,795	143,412	96.4	△ 5,382	
負 担 金	312,587	—	312,587	393,696	125.9	81,109	
固定資産売却代金	10	—	10	804	...	794	
計	6,252,392	2,126,000	8,378,392	6,705,914	80.0	△ 1,672,477	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	14,479,609	5,199,419	19,679,028	14,748,451	74.9	4,147,388	783,188
企 業 債 償 還 金	3,477,488	—	3,477,488	3,477,487	100.0	—	0
補 助 金 返 還 金	15,612	—	15,612	14,192	90.9	—	1,419
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	17,977,709	5,199,419	23,177,128	18,240,131	78.7	4,147,388	789,608

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 83 億 7,839 万円に対して決算額は 67 億 591 万円で、執行率は 80.0%となっている。決算額は予算額に比べ 16 億 7,247 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 3,639 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 231 億 7,712 万円に対して決算額は 182 億 4,013 万円で、執行率は 78.7%となっている。建設改良費 147 億 4,845 万円は、主に耐震管路等整備事業費 94 億 4,372 万円である。翌年度繰越額 41 億 4,738 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に耐震管路等整備事業で工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額 7 億 8,960 万円は、主に建設改良費のうち耐震管路等整備事業費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 67 億 591 万円が資本的支出額 182 億 4,013 万円に対して不足する額 115 億 3,421 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度	4 年度	比較増△減	
営 業 収 益	28,385,392	28,276,261	109,131	0.4
給 水 収 益	24,255,132	24,120,624	134,507	0.6
そ の 他	4,130,259	4,155,636	△ 25,376	△ 0.6
営 業 外 収 益	3,172,051	3,180,975	△ 8,923	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	26,214	29,230	△ 3,016	△ 10.3
水 道 利 用 加 入 金	1,247,650	1,236,350	11,300	0.9
長 期 前 受 金 戻 入	733,110	860,472	△ 127,361	△ 14.8
そ の 他	1,165,076	1,054,922	110,154	10.4
特 別 利 益	47,184	14,762	32,421	219.6
固 定 資 産 売 却 益	6,320	6,578	△ 258	△ 3.9
過 年 度 損 益 修 正 益	122	202	△ 79	△ 39.4
長 期 前 受 金 戻 入	6,146	4,275	1,870	43.7
そ の 他 特 別 利 益	34,594	3,705	30,888	833.6
合 計	31,604,628	31,471,999	132,628	0.4
営 業 費 用	29,269,820	29,541,904	△ 272,084	△ 0.9
職 員 給 与 費	4,453,709	4,405,945	47,764	1.1
受 水 費	8,058,356	8,084,182	△ 25,825	△ 0.3
減 価 償 却 費	6,684,653	6,399,990	284,662	4.4
修 繕 費	2,762,176	2,232,901	529,274	23.7
資 産 減 耗 費	1,313,252	2,864,657	△ 1,551,404	△ 54.2
そ の 他	5,997,672	5,554,227	443,444	8.0
営 業 外 費 用	932,177	823,892	108,284	13.1
支払利息及び企業債取扱諸費	827,901	800,426	27,474	3.4
雑 支 出	104,275	23,465	80,810	344.4
特 別 損 失	11,480	8,538	2,942	34.5
過 年 度 損 益 修 正 損	11,480	8,538	2,942	34.5
合 計	30,213,478	30,374,335	△ 160,857	△ 0.5

ア 収益

営業収益は283億8,539万円で、前年度に比べ1億913万円(0.4%)増加している。
これは主に給水収益が1億3,450万円(0.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は 31 億 7,205 万円で、前年度に比べ 892 万円（0.3%）減少している。これは主に長期前受金戻入が 1 億 2,736 万円（14.8%）減少したことによるものである。

特別利益は 4,718 万円で、前年度に比べ 3,242 万円（219.6%）増加している。これは主に占用物件の移設に係る費用の補償により、その他特別利益が 3,088 万円（833.6%）増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他の区分のうち水道料金減免負担金は 1 億 7,128 万円で、前年度に比べ 71 万円（0.4%）減少している。また、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 2,621 万円で、前年度に比べ 301 万円（10.3%）減少している。

イ 費用

営業費用は 292 億 6,982 万円で、前年度に比べ 2 億 7,208 万円（0.9%）減少している。これは主に資産減耗費が 15 億 5,140 万円（54.2%）減少したことによるものである。

営業外費用は 9 億 3,217 万円で、前年度に比べ 1 億 828 万円（13.1%）増加している。これは主に能登半島地震に係る派遣費用の増などにより雑支出が 8,081 万円（344.4%）増加したことによるものである。

特別損失は 1,148 万円で、前年度に比べ 294 万円（34.5%）増加している。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

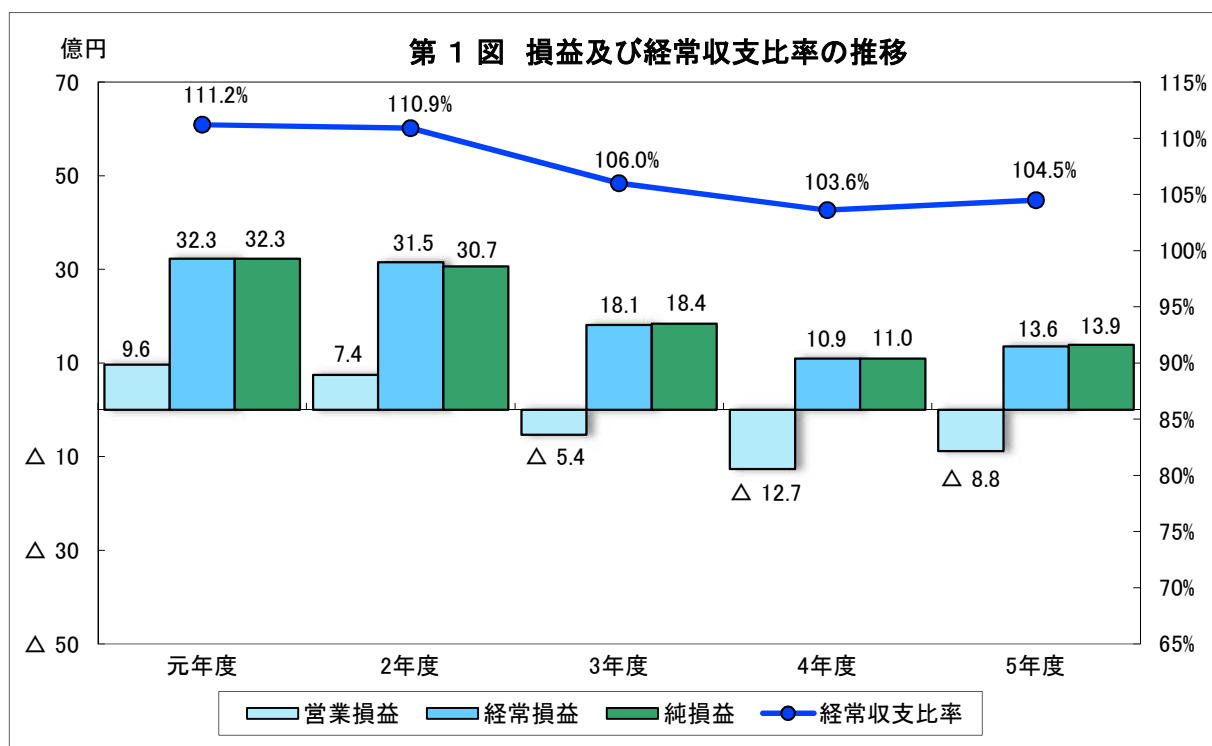
（２）損益

営業損益は 8 億 8,442 万円の営業損失で、前年度に比べ 3 億 8,121 万円（30.1%）減少している。これは主に資産減耗費が 15 億 5,140 万円（54.2%）減少したことによるものである。

経常損益は 13 億 5,544 万円の経常利益で、前年度に比べ 2 億 6,400 万円（24.2%）増加している。これは主に営業損失が減少したことによるものである。

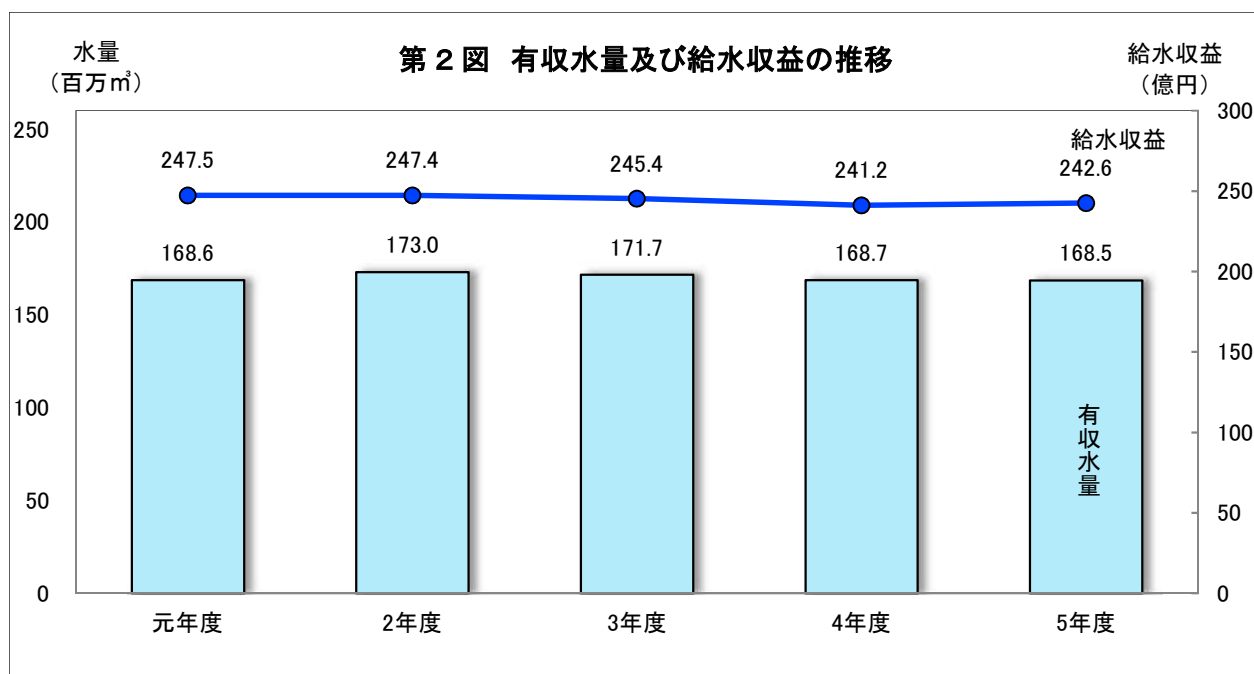
純損益は 13 億 9,114 万円の純利益で、前年度に比べ 2 億 9,348 万円（26.7%）増加している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、104.5%となっている。



(3) 有収水量及び給水収益の推移

最近5年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。有収水量及び給水収益は、いずれも大きな変動なく推移している。

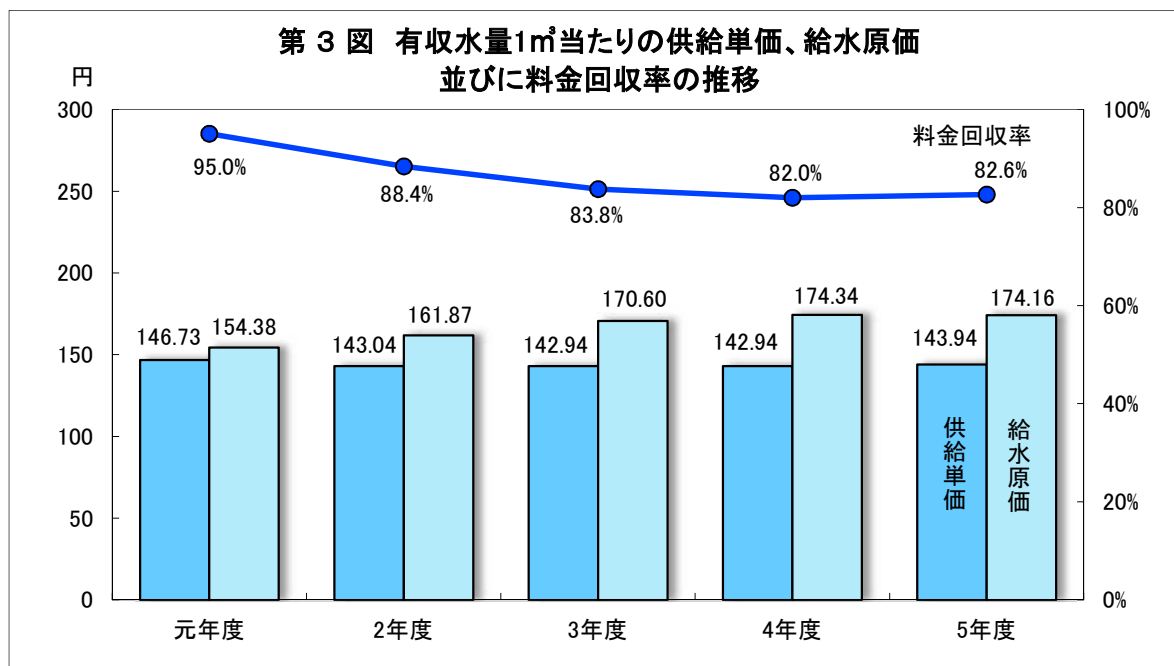


(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの供給単価*³と給水原価*⁴を対比すると、供給単価は 143 円 94 銭であるのに対して給水原価は 174 円 16 銭となっており、30 円 22 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 38 円 26 銭あることから、1 m³当たり 8 円 4 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率*⁵は 82.6%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

前年度に比べ料金回収率は上昇し、また供給損は減少しているが、これは給水収益の増により供給単価が増加するとともに、営業費用の減により給水原価が減少したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を下回っており、料金回収率は 100%を下回って推移している。



*3 供給単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事関連経費等の費用を控除したもの。有収水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

・令和元年度までの基礎経費の算出式

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入 + 川崎縦貫道路関連経費 + 下水道徴収費繰入金 + 工水維持管理負担金 + 児童手当に要する経費 + 上下水道お客様センターに係る工水負担金 + 下水道事業負担金等)

・令和 2 年度からの基礎経費の算出式 (総務省方式による)

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)

*5 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度末	4 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	185,107,745	178,723,919	6,383,826	3.6
流 動 資 産	27,260,917	28,149,686	△ 888,768	△ 3.2
資 産 合 計	212,368,663	206,873,605	5,495,057	2.7
固 定 負 債	77,864,358	75,423,359	2,440,999	3.2
流 動 負 債	15,293,492	13,462,072	1,831,419	13.6
繰 延 収 益	12,585,475	12,753,986	△ 168,511	△ 1.3
資 本 金	103,936,107	102,093,623	1,842,484	1.8
剰 余 金	2,689,228	3,140,562	△ 451,334	△ 14.4
負 債 資 本 合 計	212,368,663	206,873,605	5,495,057	2.7

当年度末の資産総額は2,123億6,866万円で、前年度末に比べ54億9,505万円(2.7%)増加している。

ア 資産

固定資産は63億8,382万円(3.6%)増加している。これは主に構築物の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は8億8,876万円(3.2%)減少している。これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

固定負債は24億4,099万円(3.2%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は18億3,141万円(13.6%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

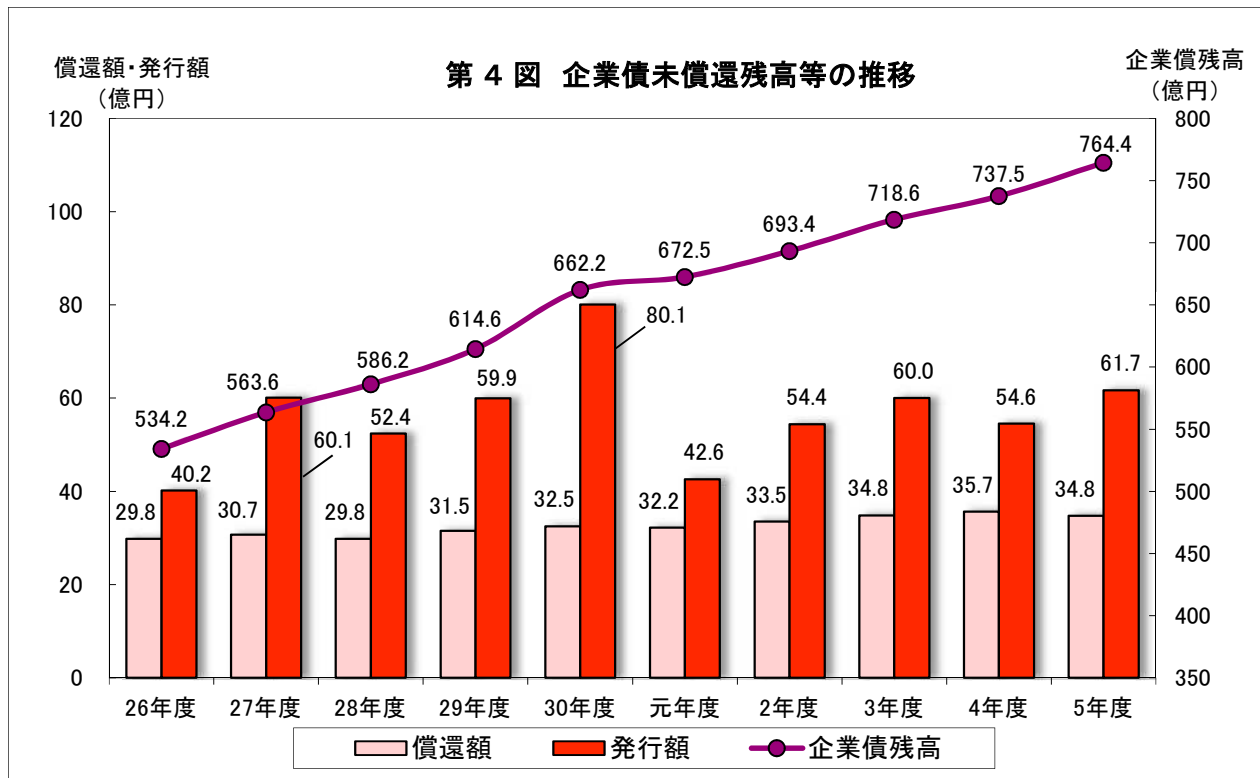
繰延収益は1億6,851万円(1.3%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本金は18億4,248万円(1.8%)増加し、剰余金は4億5,133万円(14.4%)減少したことから、資本合計は13億9,114万円増加している。これは当年度純利益が13億9,114万円となったことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、施設の耐震化、老朽化対策などの施設整備に伴い平成26年度以降は発行額が償還額を上回っており、年々増加している。当年度末の企業債未償還残高は764億4,368万円で、前年度末に比べ26億9,051万円(3.6%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
固 定 長 期 適 合 率	92.0	90.8	91.3	92.4	93.9
流 動 比 率	234.7	256.9	245.5	209.1	178.3
負 債 比 率	94.1	92.9	94.1	96.6	99.2

固定長期適合率は93.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は178.3%で、前年度に比べ30.8ポイント低下している。これは流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は99.2%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。これは主に固定負債が増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	5 年度	4 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,085,493	7,333,689	751,804
当年度純利益(△は損失)	1,391,149	1,097,664	293,485
減価償却費	6,684,653	6,399,990	284,662
長期前受金戻入額	△ 739,257	△ 864,748	125,491
固定資産除却費	352,915	586,276	△ 233,360
未収金の増減額(△は増加)	3,716	189,732	△ 186,016
その他	392,315	△ 75,226	467,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,304,454	△ 8,939,105	△ 2,365,349
有形固定資産の取得による支出	△ 11,762,816	△ 9,080,513	△ 2,682,302
有形固定資産の売却による収入	7,125	6,591	534
その他	451,237	134,817	316,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448,933	1,637,852	811,081
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,168,000	5,456,000	712,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,477,487	△ 3,567,611	90,124
リース債務の返済による支出	△ 241,579	△ 250,536	8,957
資金増減額	△ 770,027	32,436	△ 802,463
資金期首残高	23,107,211	23,074,775	32,436
資金期末残高	22,337,184	23,107,211	△ 770,027

業務活動によるキャッシュ・フローは、80億8,549万円となっている。これは当年度純利益が13億9,114万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が66億8,465万円となったことによるものである。前年度に比べ7億5,180万円増加しているが、これは主に当年度純利益が増加したことによるものである。

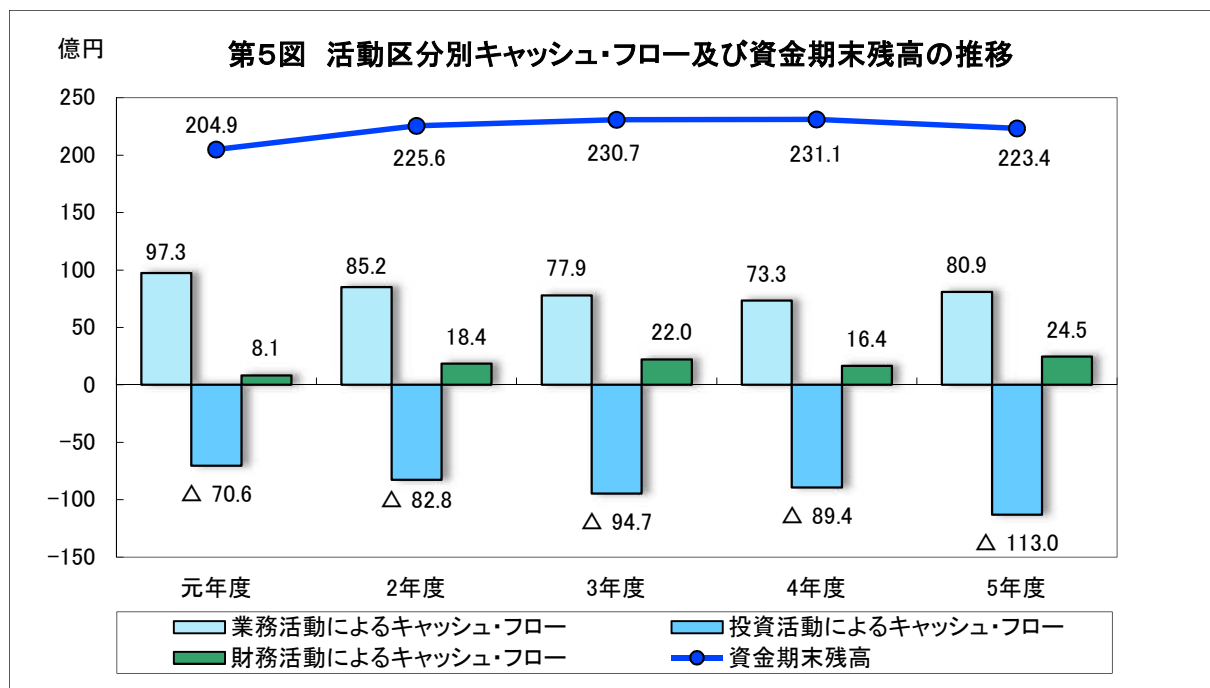
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス113億445万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が117億6,281万円となったことによるものである。前年度に比べ23億6,534万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億4,893万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が34億7,748万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が61億6,800万円となったことによるものである。前年度に比べ8億1,108万円増加しているが、これは主に建設

改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から 7 億 7,002 万円減少して 223 億 3,718 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

水道事業は、「上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画である「上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震の発生に備え、黒川配水池千代ヶ丘送水ポンプ施設整備工事などの基幹施設の更新、配水管布設替工事などの老朽化した管路の更新、耐震化を推進するとともに、災害時における飲料水の確保の確実性、利便性、迅速性を高めるため、小・中学校などへの開設不要型の応急給水拠点の整備などを行った。

経営成績は、給水収益の増などにより総収益が増加するとともに、資産減耗費の減などにより総費用が減少したため、純利益は前年度に比べ増加し、6年連続で純利益を計上している。

今後も大規模地震の発生や施設及び管路の老朽化を踏まえ、水道施設や管路の更新、耐震化事業などが予定されており、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。また、営業費用の動力費及び光熱水費は前年度に比べ減少しているものの、依然として原油価格・物価高騰の影響により、電気料金が低い水準にあるため、引き続き経営への影響を注視していく必要がある。

さらに、工業用水道事業の施設更新及び料金制度のあり方に関する川崎市上下水道事業経営審議委員会の答申を受けて、上水受水単価の見直しなどを検討しているため、その動向によっては水道事業の財政面への影響も想定されるところである。

このような状況を踏まえ、「上下水道事業中期計画」に基づき、施設と管路の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用や近年増加傾向にある企業債残高の適正管理などに取り組むとともに、企業債の利率の動向など事業を取り巻く様々な環境変化に対応しながら、良質で安全な水の安定供給を継続していくため、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増△減	増△減率 (%)
給 水 会 社	社	57	57	—	—
工 場 数	工場	77	77	—	—
契 約 水 量	m ³	188,570,520	188,055,300	515,220	0.3
配 水 量	m ³	130,403,800	141,496,400	△ 11,092,600	△ 7.8
使 用 水 量	m ³	128,873,637	140,021,576	△ 11,147,939	△ 8.0
1 日 給 水 能 力	m ³	520,000	520,000	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m ³	356,295	387,661	△ 31,366	…
施 設 利 用 率	%	68.5	74.6	△ 6.0	…
有 効 水 量 率	%	98.8	99.0	△ 0.1	…
配 水 管 延 長	m	43,198	43,420	△ 222	△ 0.5
職 員 数	人	75	76	△ 1	△ 1.3

当年度末の給水対象会社数は57社77工場で、前年度末と同数である。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,857万520 m³で、前年度に比べ51万5,220 m³ (0.3%) 増加している。

給水状況についてみると、年間配水量は1億3,040万3,800 m³で、前年度に比べ1,109万2,600 m³ (7.8%) 減少し、年間使用水量は1億2,887万3,637 m³で、前年度に比べ1,114万7,939 m³ (8.0%) 減少している。業種別にみると、化学、一般機械等で増加し、鉄鋼、石油等で減少している。

次に施設の利用状況についてみると、1日の平均配水量は35万6,295 m³で、前年度に比べ3万1,366 m³減少したことから、施設利用率*1は68.5%となり前年度に比べ6.0ポイント低下している。

*1 施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第 2 表 収益的収支予算執行状況

収 入				(単位:千円、%)	
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,705,305	7,563,191	98.2	△ 142,113	
営 業 外 収 益	189,226	151,161	79.9	△ 38,064	
特 別 利 益	20	49,505	...	49,485	
計	7,894,551	7,763,858	98.3	△ 130,692	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,503,772	6,925,425	92.3	578,346	
営 業 外 費 用	154,452	154,449	100.0	2	
特 別 損 失	207	—	—	207	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	7,668,431	7,079,874	92.3	588,556	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額 78 億 9,455 万円に対して決算額は 77 億 6,385 万円で、執行率は 98.3%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1,512 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 76 億 6,843 万円に対して決算額は 70 億 7,987 万円で、執行率は 92.3%となっている。不用額 5 億 8,855 万円の主なものは、営業費用の浄水費 2 億 3,695 万円及び原水費 1 億 5,508 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	987,000	603,000	1,590,000	762,000	47.9	△ 828,000	
補 助 金	162,147	979	163,126	162,546	99.6	△ 580	
固定資産売却代金	10	—	10	—	—	△ 10	
計	1,149,157	603,979	1,753,136	924,546	52.7	△ 828,590	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	2,467,698	819,154	3,286,852	1,689,651	51.4	774,298	822,902
企 業 債 償 還 金	619,717	—	619,717	619,716	100.0	—	0
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	3,092,415	819,154	3,911,569	2,309,368	59.0	774,298	827,902

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 17 億 5,313 万円に対して決算額は 9 億 2,454 万円で、執行率は 52.7%となっている。決算額は予算額に比べ 8 億 2,859 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 5,054 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 39 億 1,156 万円に対して決算額は 23 億 936 万円で、執行率は 59.0%となっている。建設改良費 16 億 8,965 万円は、主に配水施設費 7 億 9,377 万円、浄水施設費 4 億 40 万円及び原水施設費 2 億 459 万円である。翌年度繰越額 7 億 7,429 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に浄水施設費で工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額 8 億 2,790 万円は、主に建設改良費のうち浄水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 9 億 2,454 万円が資本的支出額 23 億 936 万円に対して不足する額 13 億 8,482 万円は、減債積立金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度	4 年度	比較増△減	
営 業 収 益	6,875,658	6,896,354	△ 20,696	△ 0.3
給 水 収 益	6,856,097	6,876,157	△ 20,060	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	7,339	5,807	1,532	26.4
そ の 他 の 営 業 収 益	12,220	14,389	△ 2,168	△ 15.1
営 業 外 収 益	150,184	174,510	△ 24,326	△ 13.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	216	142	73	51.4
他 会 計 補 助 金	15,127	18,599	△ 3,471	△ 18.7
長 期 前 受 金 戻 入	107,647	113,749	△ 6,101	△ 5.4
雑 収 益	27,192	42,019	△ 14,826	△ 35.3
特 別 利 益	49,505	—	49,505	…
そ の 他 特 別 利 益	49,505	—	49,505	…
合 計	7,075,347	7,070,865	4,482	0.1
営 業 費 用	6,459,623	6,399,865	59,758	0.9
職 員 給 与 費	570,067	632,219	△ 62,152	△ 9.8
受 水 費	2,685,782	2,678,909	6,872	0.3
減 価 償 却 費	1,080,121	1,115,666	△ 35,545	△ 3.2
資 産 減 耗 費	255,058	130,042	125,015	96.1
そ の 他	1,868,594	1,843,027	25,566	1.4
営 業 外 費 用	79,233	88,005	△ 8,771	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	79,018	87,921	△ 8,903	△ 10.1
雑 支 出	214	83	131	157.6
合 計	6,538,856	6,487,870	50,986	0.8

ア 収益

営業収益は68億7,565万円で、前年度に比べ2,069万円(0.3%)減少している。これは主に給水収益が2,006万円(0.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は1億5,018万円で、前年度に比べ2,432万円(13.9%)減少している。これは主に雑収益が1,482万円(35.3%)減少したことによるものである。

特別利益は4,950万円で、前年度に比べ4,950万円(皆増)増加している。これは主に令和4年度川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業の実施に伴う物件移設補償により、その他特別利益が4,907万円(皆増)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のう

ち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 1,512 万円で、前年度に比べ 347 万円（18.7%）減少している。

イ 費用

営業費用は 64 億 5,962 万円で、前年度に比べ 5,975 万円（0.9%）増加している。これは主に資産減耗費が 1 億 2,501 万円（96.1%）増加したことによるものである。

営業外費用は 7,923 万円で、前年度に比べ 877 万円（10.0%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 890 万円（10.1%）減少したことによるものである。

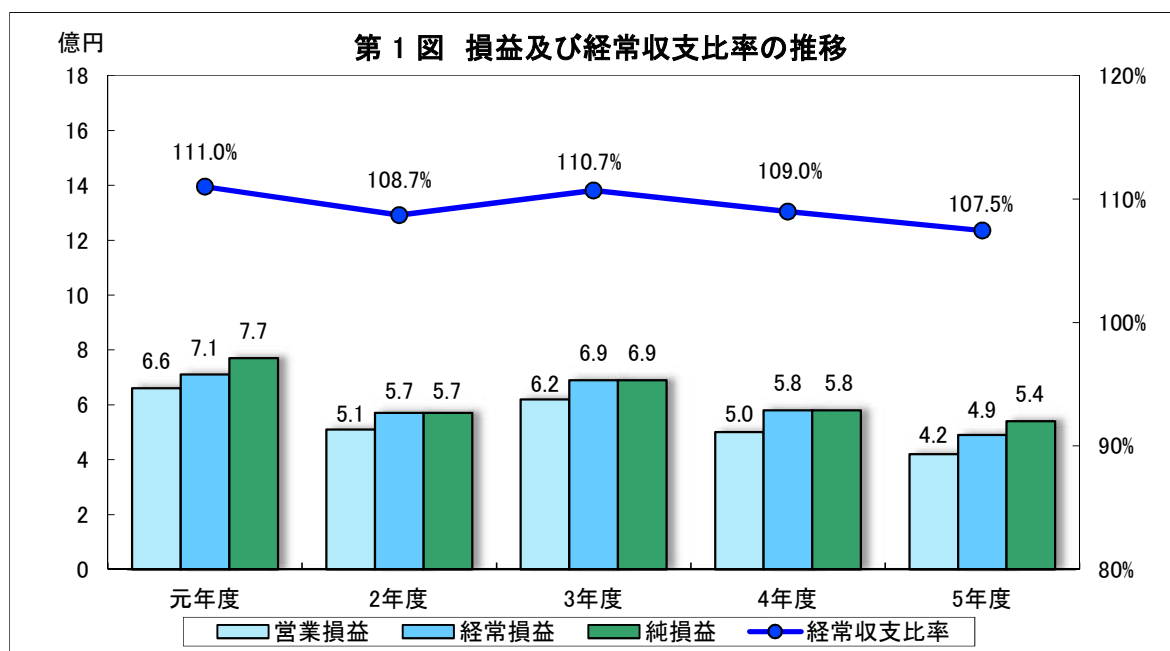
（２）損益

営業損益は 4 億 1,603 万円の営業利益で、前年度に比べ 8,045 万円（16.2%）減少している。これは主に営業費用の資産減耗費が 1 億 2,501 万円（96.1%）増加したことによるものである。

経常損益は 4 億 8,698 万円の経常利益で、前年度に比べ 9,600 万円（16.5%）減少している。これは主に営業利益が減少したことによるものである。

純損益は 5 億 3,649 万円の純利益で、前年度に比べ 4,650 万円（8.0%）減少している。

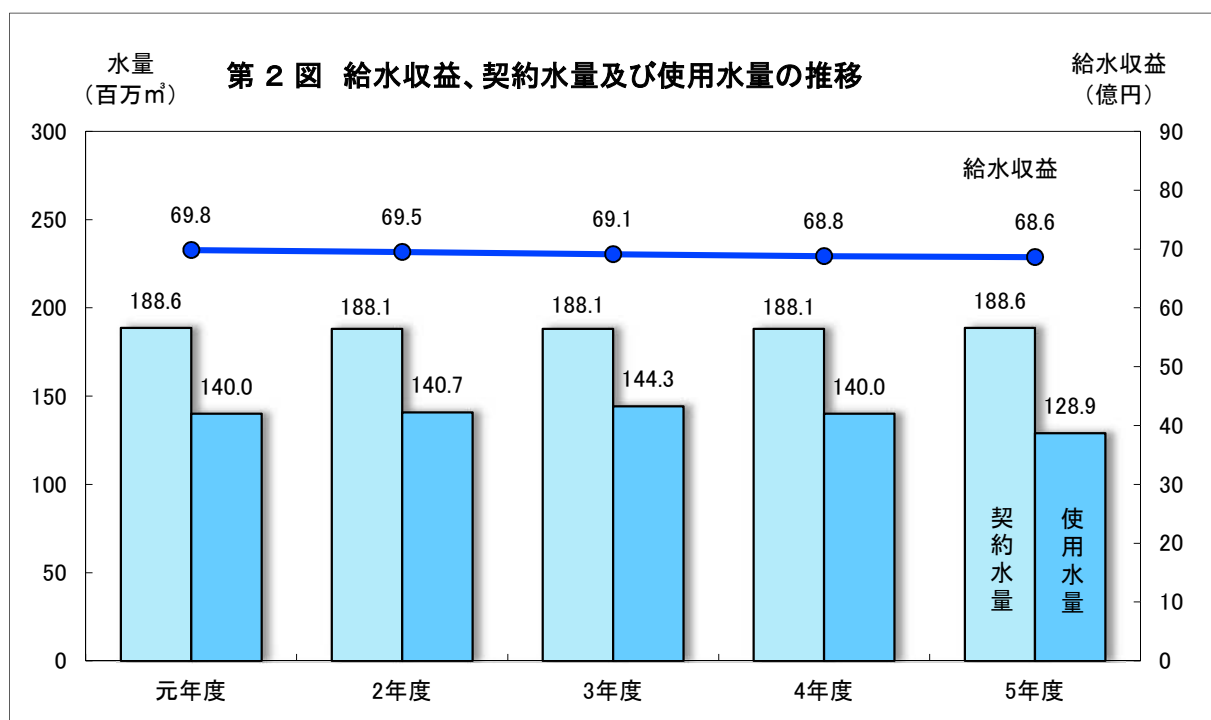
最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 100%を上回って推移しているものの、当年度は前年度に比べ 1.5 ポイント低下し、107.5%となっている。



(3) 給水収益、契約水量及び使用水量

最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。

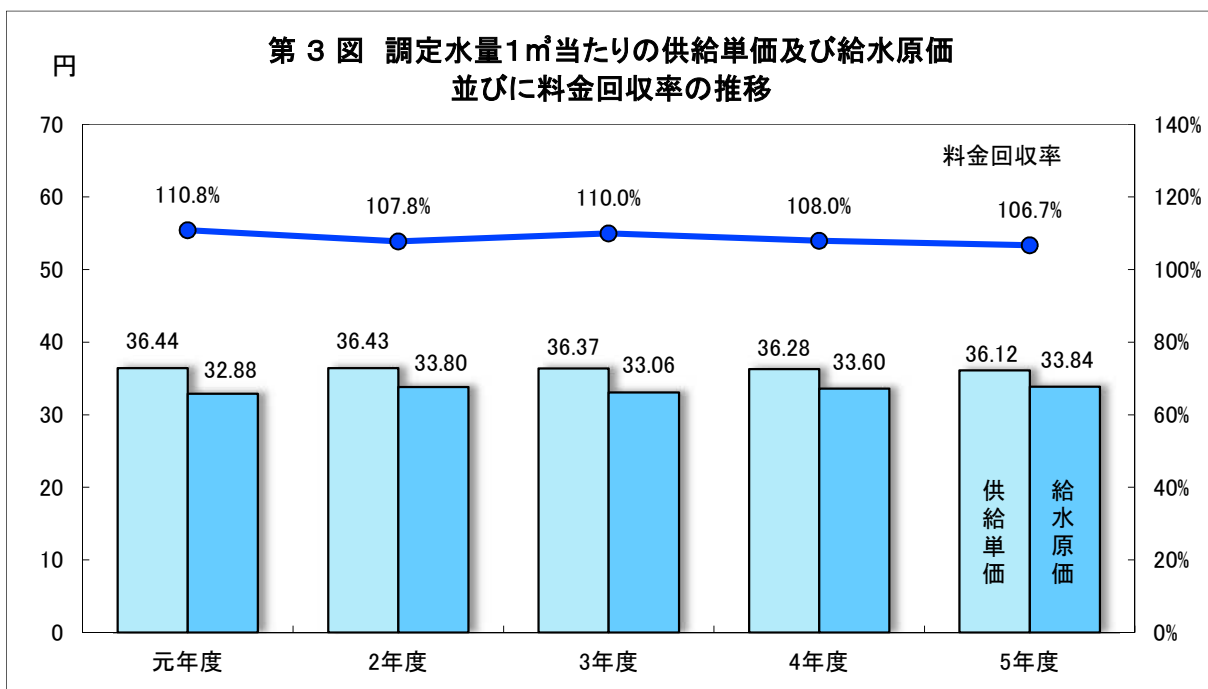
契約水量は大きな変動なく推移しているものの、使用水量は、主に大口の利用者の使用水量などが減少したことにより、前年度に比べ減少している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制となっており、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる料金制度を採用している。



（４）調定水量 1 m³当たりの収支

調定水量 1 m³当たりの供給単価*²と給水原価*³を対比すると、供給単価は 36 円 12 銭であるのに対して給水原価は 33 円 84 銭となっており、2 円 28 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 29 銭あることから、1 m³当たり 2 円 57 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率*⁴は、106.7%で前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

最近 5 年間の調定水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を上回っており、料金回収率は 100% を上回って推移している。



*2 供給単価は上下水道局資料による。調定水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

*3 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない長期前受金戻入等の費用を控除したもの。調定水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

・令和元年度までの基礎経費の算出式

基礎経費＝経常経費－（受託工事関連経費＋不用品売却原価＋長期前受金戻入＋川崎縦貫道路関連経費＋下水道徴収費繰入金＋児童手当に要する経費等）

・令和 2 年度からの基礎経費の算出式（総務省方式による）

基礎経費＝経常経費－（受託工事関連経費＋不用品売却原価＋長期前受金戻入）

*4 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度末	4 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	20,688,351	20,344,544	343,806	1.7
流 動 資 産	12,028,192	11,284,146	744,045	6.6
資 産 合 計	32,716,543	31,628,690	1,087,852	3.4
固 定 負 債	6,558,620	6,420,751	137,868	2.1
流 動 負 債	2,100,610	1,742,016	358,594	20.6
繰 延 収 益	1,189,817	1,134,919	54,898	4.8
資 本 金	20,778,020	20,138,272	639,748	3.2
剰 余 金	2,089,473	2,192,730	△ 103,257	△ 4.7
負 債 資 本 合 計	32,716,543	31,628,690	1,087,852	3.4

当年度末の資産総額は 327 億 1,654 万円で、前年度末に比べ 10 億 8,785 万円 (3.4%) 増加している。

ア 資産

固定資産は 3 億 4,380 万円 (1.7%) 増加している。これは主に構築物の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は 7 億 4,404 万円 (6.6%) 増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は 1 億 3,786 万円 (2.1%) 増加している。これは主に償還期限まで 1 年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 3 億 5,859 万円 (20.6%) 増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

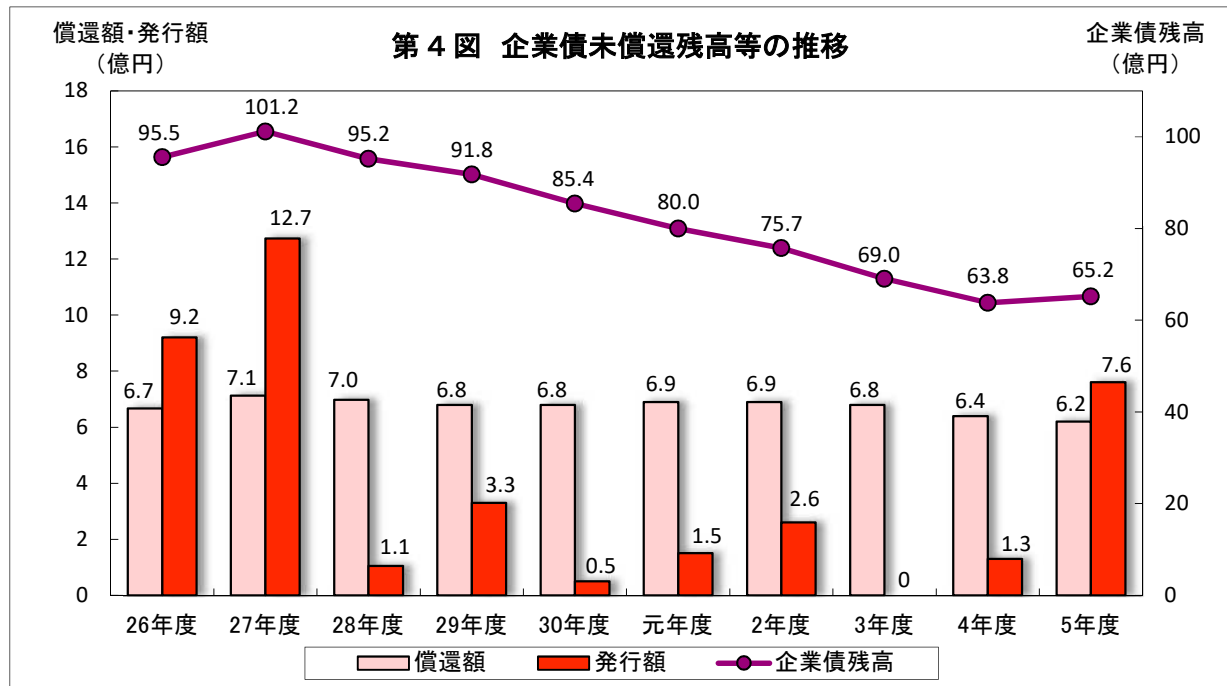
繰延収益は 5,489 万円 (4.8%) 増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本金は 6 億 3,974 万円 (3.2%) 増加し、剰余金は 1 億 325 万円 (4.7%) 減少したことから、資本合計は 5 億 3,649 万円増加している。これは当年度純利益が 5 億 3,649 万円となったことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成28年度以降は年々減少していたが、当年度は、発行額が償還額を上回っており、増加している。当年度末の企業債未償還残高は65億2,399万円で、前年度末に比べ1億4,228万円(2.2%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
固 定 長 期 適 合 率	72.1	71.7	69.3	68.1	67.6
流 動 比 率	604.5	567.8	650.5	647.8	572.6
負 債 比 率	51.6	49.1	44.3	41.6	43.1

固定長期適合率は67.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

流動比率は572.6%で、前年度に比べ75.2ポイント低下している。これは流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

負債比率は43.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは主に流動負債が増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	5 年度	4 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,648,720	1,618,532	30,187
当年度純利益(△は損失)	536,491	582,994	△ 46,503
減価償却費	1,080,121	1,115,666	△ 35,545
長期前受金戻入額	△ 107,647	△ 113,749	6,101
固定資産除却費	98,529	32,030	66,499
未払金の増減額(△は減少)	157,398	△ 21,057	178,456
その他	△ 116,173	22,648	△ 138,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196,189	△ 779,655	△ 416,534
有形固定資産の取得による支出	△ 1,169,011	△ 734,721	△ 434,290
有形固定資産の売却による収入	—	621	△ 621
無形固定資産の取得による支出	△ 177,724	△ 194,921	17,197
一般会計補助金による収入	150,546	149,340	1,205
工事負担金による収入	—	25	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,083	△ 536,115	654,198
リース債務の返済による支出	△ 24,200	△ 22,366	△ 1,833
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	762,000	126,000	636,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 619,716	△ 639,748	20,031
資金増減額	570,614	302,761	267,852
資金期首残高	9,739,590	9,436,828	302,761
資金期末残高	10,310,204	9,739,590	570,614

業務活動によるキャッシュ・フローは、16億4,872万円となっている。これは当年度純利益が5億3,649万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が10億8,012万円となったことによるものである。前年度に比べ3,018万円増加しているが、これは主に未払金の増減額が増加したことによるものである。

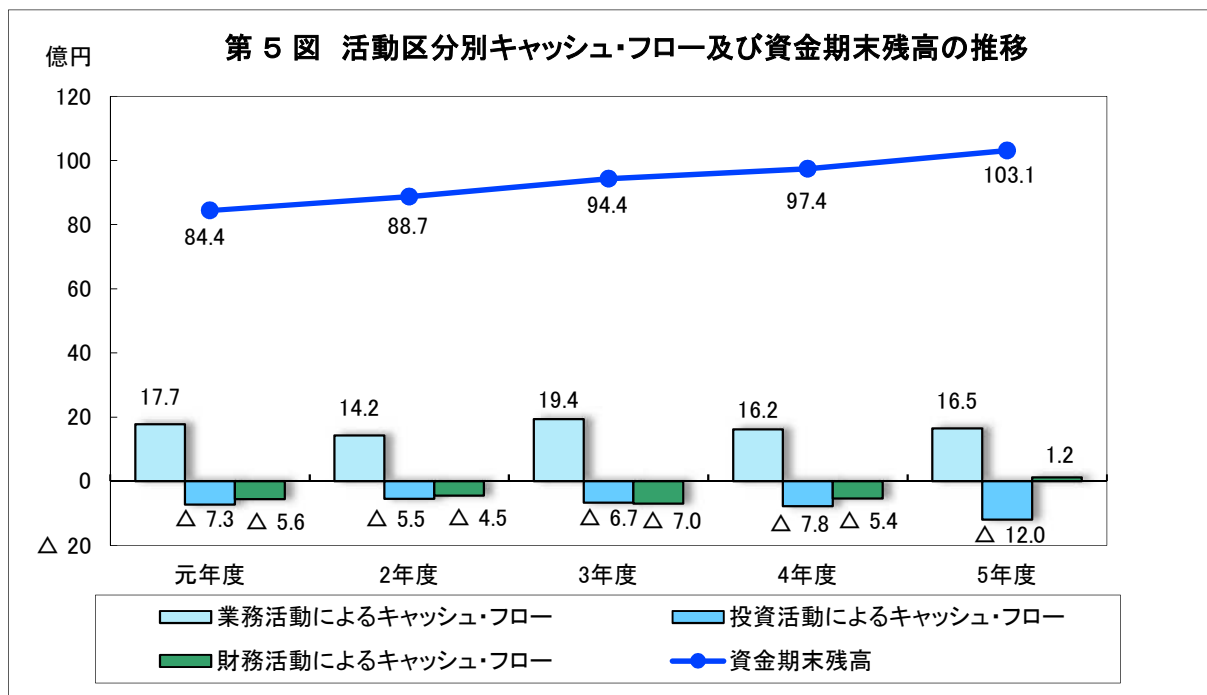
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス11億9,618万円となっている。これは主に一般会計補助金による収入が1億5,054万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が11億6,901万円、無形固定資産の取得による支出が1億7,772万円となったことによるものである。前年度に比べ4億1,653万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1,808万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が7億6,200万円となったことによる

ものである。前年度に比べ 6 億 5,419 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 5 億 7,061 万円増加して 103 億 1,020 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

工業用水道事業は、「上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画である「上下水道事業中期計画」に基づき、工業用水の安定供給に向けて、水江町700mm－150mm配水管及び工水3号配水支管800mm－200mm布設替工事などを行った。

経営成績は、給水収益が減少している一方で、特別利益の増などにより総収益が増加したものの、資産減耗費の増などにより総費用も増加したことから、利益は前年度に比べ減少したが、9年連続で純利益を計上している。

給水収益については、主に大口の利用者の使用水量の減により減少しているものの、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる料金制度を採用していることから、その影響は令和5年度決算においては限定的である。

一方で、今後も施設と老朽化した管路の計画的更新に伴い、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。また、営業費用の動力費及び光熱水費は前年度に比べ減少しているものの、依然として原油価格・物価高騰の影響により、電気料金が低い水準にあるため、引き続き経営への影響を注視していく必要がある。さらに、令和5年9月にJFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉が休止し、臨海部において大規模土地利用転換の取組が進められているなど、産業構造の変化や脱炭素社会への転換を背景とした工業用水の需要の更なる減少が見込まれている。

このような状況を踏まえ、工業用水道事業の施設更新及び料金制度のあり方に関する川崎市上下水道事業経営審議委員会の答申を受けて、現在行っている将来の水需要に柔軟に対応するための、既存施設を利用した施設更新や上水受水単価の見直しなど料金制度の見直しの検討を着実に進められたい。

また、「上下水道事業中期計画」に基づき、計画的な累積資金の活用や今後増加が見込まれる企業債残高の適正管理に努めるとともに、企業債の利率の動向など事業を取り巻く様々な環境変化に対応しながら、安定的な工業用水の供給を継続していくため、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

自動車運送事業会計

1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	種 別	5 年度	4 年度	比較増△減	増△減率 (%)
営 業 キ ロ	km	—	197.69	197.69	—	—
在 籍 車 両 数	両	{乗合	306	307	△ 1	△ 0.3
		{貸切	5	5	—	—
実働車両数(年間延)	両	{乗合	96,413	98,372	△ 1,959	△ 2.0
		{貸切	433	352	81	23.0
" (1日平均)	両	{乗合	263	270	△ 7	…
		{貸切	1	1	—	…
実車走行キロ数(年間延)	km	{乗合	11,009,306	11,247,171	△ 237,865	△ 2.1
		{貸切	27,597	22,430	5,167	23.0
" (1日平均)	km	{乗合	30,080	30,814	△ 734	…
		{貸切	75	61	14	…
乗 車 人 員 (年 間 延)	人	{乗合	43,715,668	42,232,117	1,483,551	3.5
		{貸切	157,006	130,948	26,058	19.9
" (1日平均)	人	{乗合	119,442	115,704	3,738	…
		{貸切	429	359	70	…
職 員 数	人	—	435	445	△ 10	△ 2.2

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

当年度末の営業キロは 197.69km で、前年度末と同数である。

在籍車両数は 306 両で、前年度に比べ 1 両 (0.3%) 減少している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (平成 18 年法律第 91 号) の基準に適合したノンステップバスを 39 両購入している。それらは全て、環境に配慮したハイブリッドノンステップバスである。

乗合自動車事業の乗車人員 (年間延) は 4,371 万 5,668 人で、前年度に比べ年間で 148 万 3,551 人 (3.5%) 増加している。また、貸切自動車事業の乗車人員 (年間延) は 15 万 7,006 人で、前年度に比べ年間で 2 万 6,058 人 (19.9%) 増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増△減
営 業 収 益		8,266,927	8,421,633	101.9	154,706
営 業 外 収 益		1,335,611	1,359,178	101.8	23,567
特 別 利 益		1,000	—	—	△ 1,000
計		9,603,538	9,780,812	101.8	177,274

支 出					
区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用		9,348,421	8,783,991	94.0	564,429
営 業 外 費 用		309,344	309,341	100.0	2
特 別 損 失		1,500	—	—	1,500
予 備 費		10,000	—	—	10,000
計		9,669,265	9,093,333	94.0	575,931

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 96 億 353 万円に対して決算額は 97 億 8,081 万円で、執行率は 101.8%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 5 億 2,221 万円及び公共施設接続路線負担金 4 億 1,278 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 96 億 6,926 万円に対して決算額は 90 億 9,333 万円で、執行率は 94.0%となっている。不用額 5 億 7,593 万円の主なものは、営業費用の運転費 3 億 4,472 万円、車両保存費 1 億 1,416 万円及び運輸管理費 7,651 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
企 業 債	1,294,000	—	1,294,000	1,148,000	88.7	△ 146,000
国 庫 補 助 金	86,299	—	86,299	85,927	99.6	△ 372
県 交 付 金	4,080	—	4,080	3,797	93.1	△ 283
一般会計補助金	313,290	—	313,290	297,684	95.0	△ 15,605
固定資産売却代金	—	—	—	76	…	76
計	1,697,669	—	1,697,669	1,535,484	90.4	△ 162,184

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,607,139	—	1,607,139	1,447,517	90.1	—	159,621
企 業 債 償 還 金	519,660	—	519,660	519,660	100	—	—
投 資	364,540	—	364,540	364,539	100.0	—	0
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	2,501,339	—	2,501,339	2,331,716	93.2	—	169,622

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 16 億 9,766 万円に対して決算額は 15 億 3,548 万円で、執行率は 90.4%となっている。決算額は予算額に比べ 1 億 6,218 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 25 億 133 万円に対して決算額は 23 億 3,171 万円で、執行率は 93.2%となっている。建設改良費 14 億 4,751 万円は、主に車両費 13 億 416 万円、機械諸器具費 1 億 1,157 万円及び構築物費 2,032 万円である。また、翌年度繰越は発生していない。不用額 1 億 6,962 万円は、主に建設改良費のうち機械諸器具費及び車両費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 15 億 3,548 万円が資本的支出額 23 億 3,171 万円に対して不足する額 7 億 9,623 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填し、なお不足する額 2 億 5,833 万円は、運転資金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度	4 年度	比較増△減	
営 業 収 益	7,782,797	7,411,977	370,819	5.0
運 輸 収 益	7,694,588	7,321,551	373,037	5.1
運 輸 雑 収 益	88,208	90,426	△ 2,218	△ 2.5
営 業 外 収 益	1,356,062	1,426,838	△ 70,775	△ 5.0
他 会 計 補 助 金	708,145	740,226	△ 32,080	△ 4.3
国 庫 補 助 金	3,816	2,910	906	31.1
県 交 付 金	—	21,595	△ 21,595	△ 100
負 担 金	412,781	412,781	△ 0	△ 0.0
長 期 前 受 金 戻 入	86,826	112,504	△ 25,677	△ 22.8
そ の 他	144,493	136,821	7,672	5.6
合 計	9,138,859	8,838,815	300,043	3.4
営 業 費 用	8,447,958	8,570,933	△ 122,975	△ 1.4
人 件 費	4,349,455	4,395,565	△ 46,110	△ 1.0
経 費	3,629,122	3,547,924	81,197	2.3
自 動 車 重 量 税	11,426	11,996	△ 569	△ 4.8
減 価 償 却 費	457,954	615,446	△ 157,492	△ 25.6
営 業 外 費 用	135,491	99,093	36,397	36.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,582	2,216	366	16.5
雑 支 出	132,908	96,877	36,031	37.2
合 計	8,583,450	8,670,027	△ 86,577	△ 1.0

ア 収益

営業収益は77億8,279万円で、前年度に比べ3億7,081万円(5.0%)増加している。これは主に乗車人員の増や令和4年10月1日に行った乗車料金改定の平年度化により運輸収益が3億7,303万円(5.1%)増加したことによるものである。

営業外収益は13億5,606万円で、前年度に比べ7,077万円(5.0%)減少している。これは主に他会計補助金が3,208万円(4.3%)、長期前受金戻入が2,567万円(22.8%)、県交付金が2,159万円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は5億2,221万円、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億1,278万円で、いずれも前年度と同額である。

イ 費用

営業費用は84億4,795万円で、前年度に比べ1億2,297万円(1.4%)減少している。これは主に委託料の増などにより経費が8,119万円(2.3%)増加したものの、減価償却費が1億5,749万円(25.6%)減少したことによるものである。

営業外費用は1億3,549万円で、前年度に比べ3,639万円(36.7%)増加している。これは主に消費税計算で特定収入分を課税仕入から控除したことによる損失が増加したことなどにより雑支出が3,603万円(37.2%)増加したことによるものである。

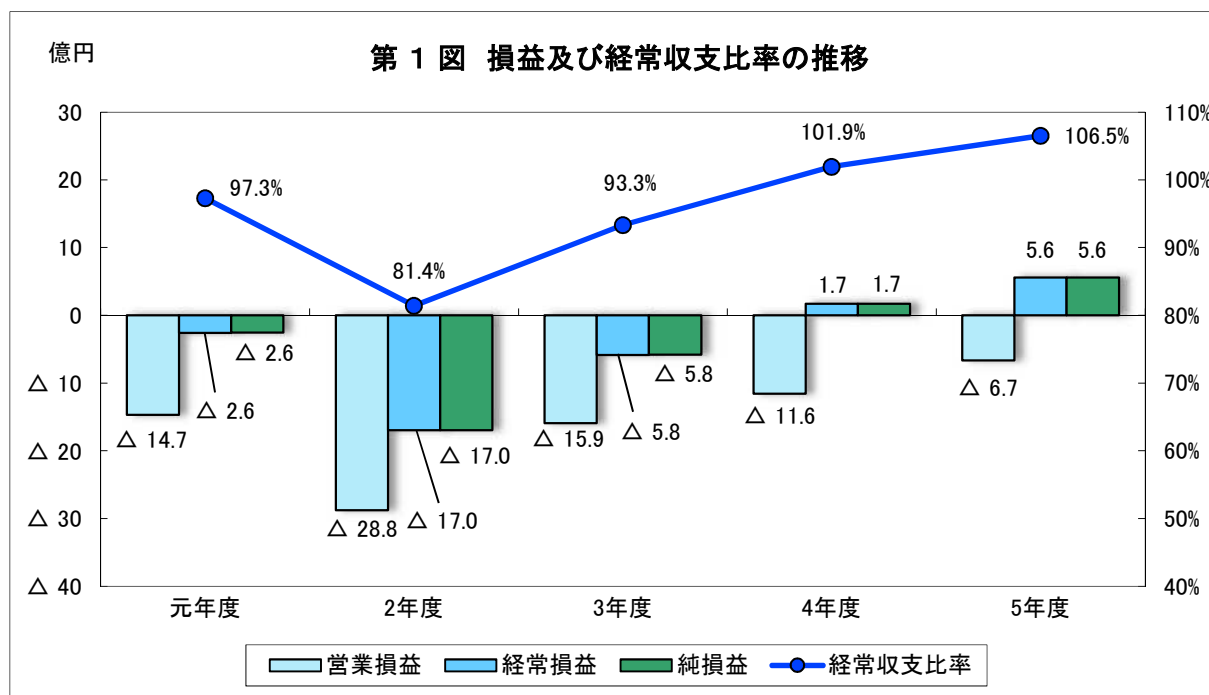
(2) 損益

営業損益は6億6,516万円の営業損失で、前年度に比べ4億9,379万円(42.6%)減少している。これは主に営業収益の運輸収益が3億7,303万円(5.1%)増加するとともに、営業費用の減価償却費が1億5,749万円(25.6%)減少したことによるものである。

経常損益は5億5,540万円の経常利益で、前年度に比べ3億8,662万円(229.1%)増加している。これは主に営業損失が減少したことによるものである。

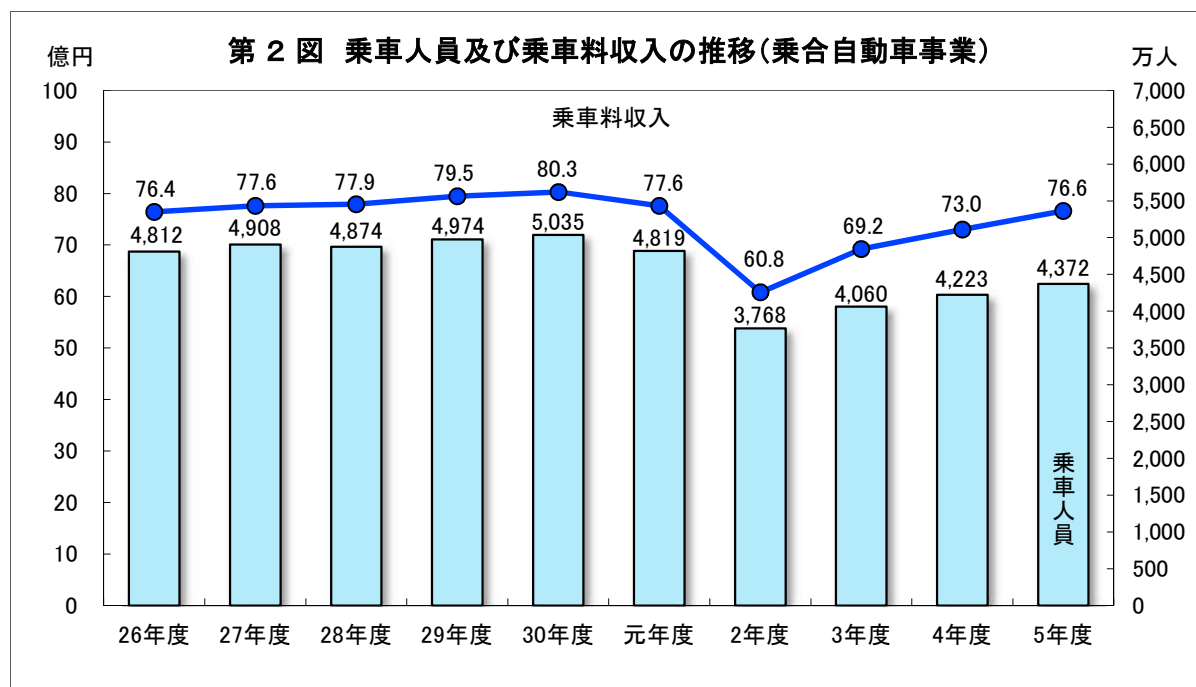
純損益は5億5,540万円の純利益で、前年度に比べ3億8,662万円(229.1%)増加している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は前年度に比べ4.6ポイント上昇し、106.5%となっており、2年連続で100%を上回っている。



(3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

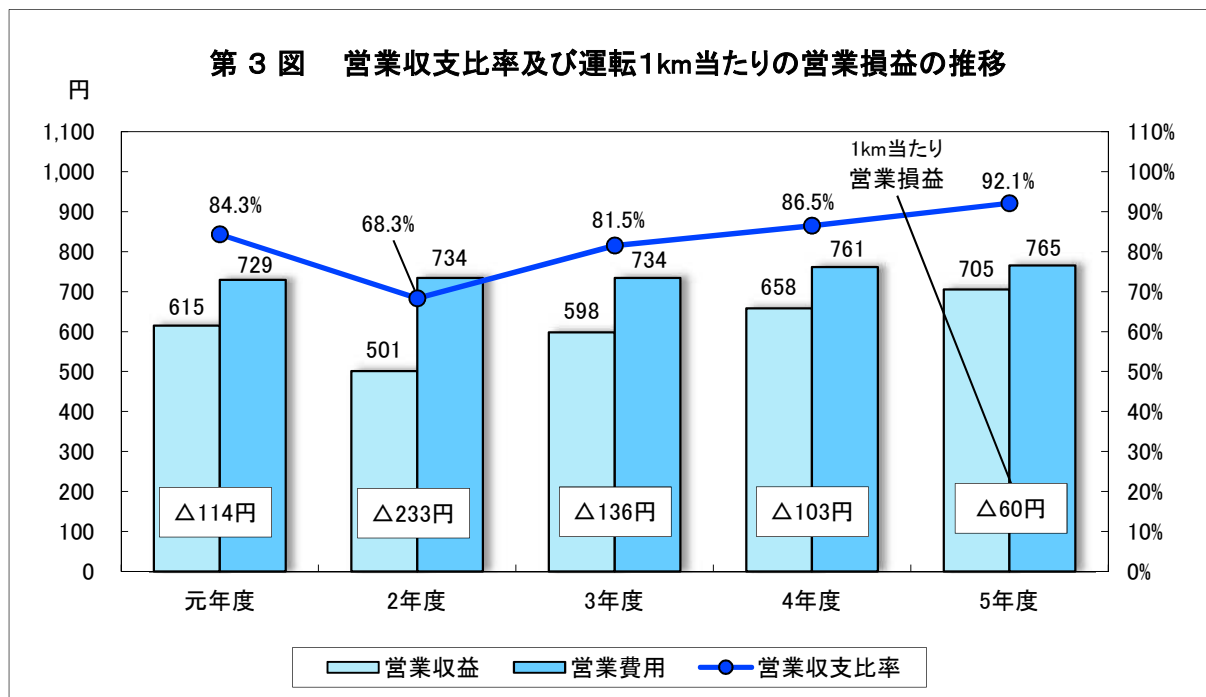
最近 10 年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第 2 図のとおりである。乗車人員及び乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した令和 2 年度に比べ、令和 3 年度以降増加している。



(4) 運転1km当たりの営業損益

運転1km当たりの営業収益^{*1}と営業費用^{*2}を対比すると、営業収益は705円であるのに対して営業費用は765円で、60円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が43円減少している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は92.1%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業損益の推移を示すと第3図の通りである。営業収益は営業費用を下回っており、営業収支比率は100%を下回って推移している。



*1 運転1km当たりの営業収益 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

*2 運転1km当たりの営業費用 = $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	5 年度末	4 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	7,121,728	5,931,588	1,190,140	20.1
流 動 資 産	2,270,622	2,186,629	83,993	3.8
資 産 合 計	9,392,351	8,118,217	1,274,133	15.7
固 定 負 債	9,066,506	8,250,535	815,970	9.9
流 動 負 債	2,163,397	2,561,225	△ 397,828	△ 15.5
繰 延 収 益	637,918	337,336	300,581	89.1
資 本 金	274,399	274,399	—	—
剰 余 金	△2,749,870	△ 3,305,279	555,409	16.8
負 債 資 本 合 計	9,392,351	8,118,217	1,274,133	15.7

当年度末の資産総額は93億9,235万円で、前年度末に比べ12億7,413万円(15.7%)増加している。

ア 資産

固定資産は11億9,014万円(20.1%)増加している。これは主に乗合自動車の更新により、有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は8,399万円(3.8%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は8億1,597万円(9.9%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は3億9,782万円(15.5%)減少している。これは主に未払金及び償還期限が1年以内の企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は3億58万円(89.1%)増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

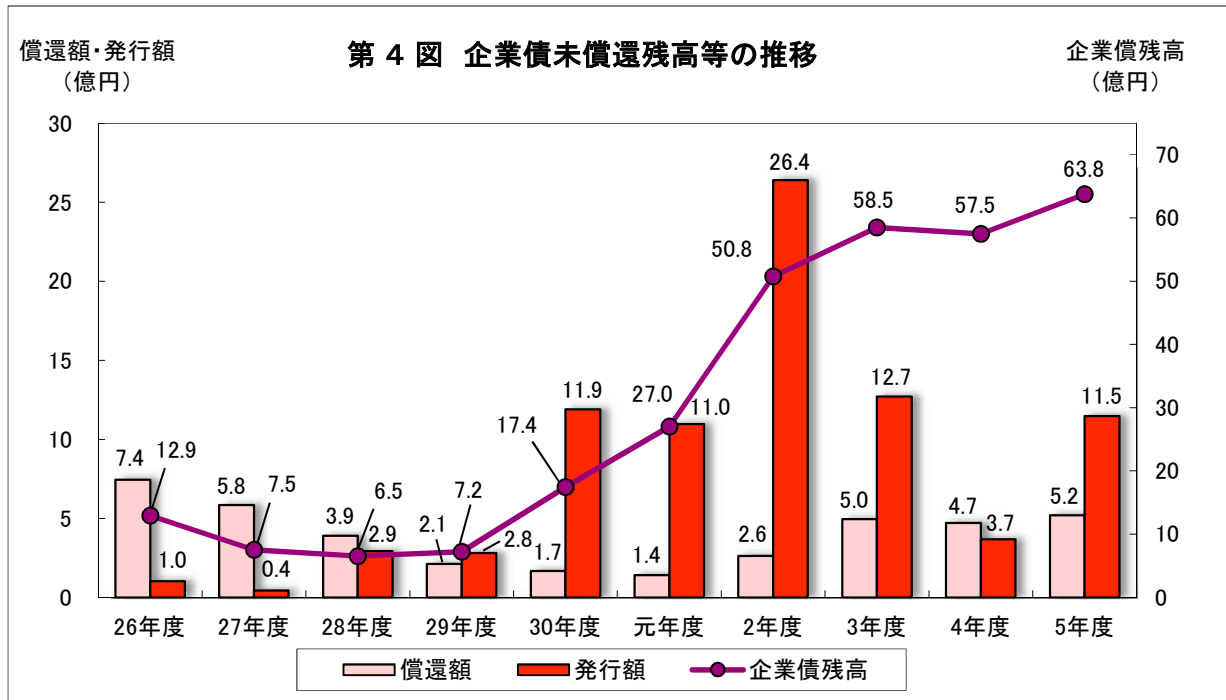
ウ 資本

資本金は、同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金(33億3,667万円)が資本剰余金(5億8,680万円)を上回っているためマイナス27億4,987万円となっている。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。当年度末の企業債未償還残高は63億7,656万円で、前年度末に比べ6億2,834万円(10.9%)増加している。なお、令和2年度及び3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するため、特別減収対策企業債を発行している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)					
項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
固 定 長 期 適 合 率	104.7	104.7	104.8	106.7	98.5
流 動 比 率	89.3	88.6	89.5	85.4	105.0
負 債 比 率	△ 925.9	△ 402.9	△ 360.7	△ 367.9	△ 479.4

固定長期適合率は98.5%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。これは主に固定負債が増加したことによるものである。

流動比率は105.0%で、前年度に比べ19.6ポイント上昇している。これは主に流動負債が減少したことによるものである。

負債比率は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	5 年度	4 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	716,168	227,496	488,671
当年度純利益(△は損失)	555,409	168,788	386,621
減価償却費	457,954	615,446	△ 157,492
長期前受金戻入額	△ 86,826	△ 112,504	25,677
未払金の増減額(△は減少)	△ 234,956	△ 10,950	△ 224,005
その他の	24,587	△ 433,283	457,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,311,745	△ 395,617	△ 916,128
有形固定資産の取得による支出	△ 1,475,382	△ 317,601	△ 1,157,781
一般会計補助金による収入	295,934	113,493	182,441
その他の	△ 132,296	△ 191,508	59,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	877,751	△ 362,883	1,240,635
一時借入による収入	850,000	500,000	350,000
一時借入金の返済による支出	△ 850,000	△ 500,000	△ 350,000
リース債務の返済による支出	△ 5,588	△ 5,053	△ 534
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,403,000	112,000	1,291,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 519,660	△ 469,830	△ 49,830
資金増減額	282,174	△ 531,004	813,178
資金期首残高	672,215	1,203,219	△ 531,004
資金期末残高	954,390	672,215	282,174

業務活動によるキャッシュ・フローは、7億1,616万円となっている。これは当年度純利益が5億5,540万円で、主に未払金の増減額がマイナス2億3,495万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が4億5,795万円となったことによるものである。前年度に比べ4億8,867万円増加しているが、これは主に当年度純利益が増加したことによるものである。

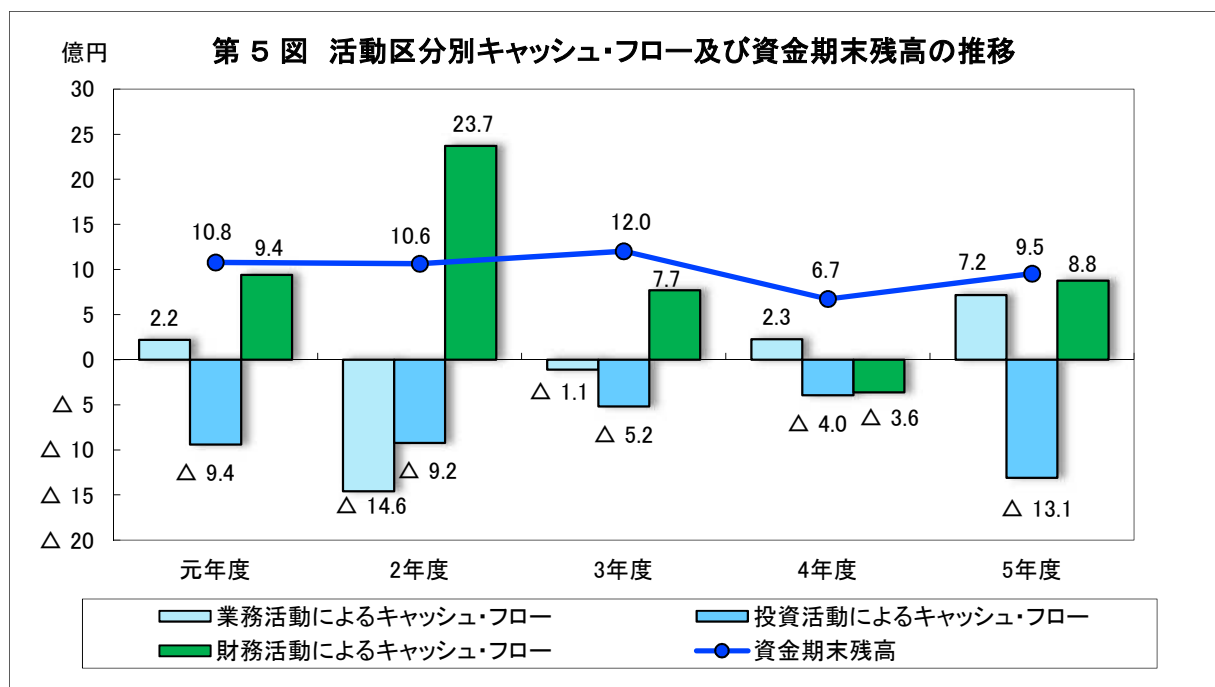
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス13億1,174万円となっている。これは主に一般会計補助金による収入が2億9,593万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が14億7,538万円となったことによるものである。前年度に比べ9億1,612万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7,775万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が5億1,966万円となったもの

の、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が14億300万円となったことによるものである。前年度に比べ12億4,063万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から2億8,217万円増加して9億5,439万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

自動車運送事業は、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、令和4年度から令和7年度を計画期間とする「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき、取組を進めている。

当年度は、「安全な輸送サービスの確保」では、市バスの安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」を推進するとともに、運転手実技研修について、電動キックボードを用いたカリキュラムを追加した。「快適で利用しやすいサービスの提供」では、経路検索事業者へ市バスのリアルタイム運行情報等の提供を開始し、経路検索アプリ等で確認ができるよう取り組んだ。「社会的要請・市行政施策との連携等に対応した事業の推進」では、CO₂排出量の少ないハイブリッドバスを39両購入した。また、交通事業80周年を迎えるに当たり、記念事業としてロゴマークを活用した広報を行うとともに、全国都市緑化かわさきフェアとのコラボラッピングバスのお披露目式などのプレイベントを実施した。「経営基盤の強化」では、営業所乗車券販売窓口について、利用実態を踏まえ、塩浜営業所及び菅生車庫の販売窓口を川崎乗車券発売所等の他の販売窓口へ、機能を集約した。また、事業基盤を支える人材について、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手（養成枠）の採用選考を引き続き行うとともに、整備員の確保に向けて、受験資格の見直しを行った。

経営成績は、乗車人員の増や乗車料金改定の平年度化に伴う運輸収益の増などにより総収益が増加したため、2年連続の純利益となっている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による行動様式の変容により、感染拡大前の乗車人員への回復は難しいことが想定されるとともに、燃料価格をはじめとした物価の高騰により収支への影響が懸念される。また、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するため発行した特別減収対策企業債をはじめとした企業債の償還、営業所の老朽化対策、バス車両の更新や脱炭素に向けた取組等により、多くの資金需要が見込まれるなど、依然として厳しい経営状況が続くものと憂慮される。

このような状況を踏まえ、公共交通や公営バスとしての意義・役割を果たし、安定的な事業運営を行っていくため運転手等の人材確保に努めるとともに、「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき、利用動向や経営状況等を踏まえた取組を推進し、持続可能な経営基盤の構築に取り組まれない。

